

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年3月29日
【事業年度】	第31期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 関根 紀幸
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 関根 紀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)	37,584,787	41,654,387	36,616,362	33,617,377	30,785,346
経常損益(千円)	51,573	375,877	681,971	141,526	1,095,383
当期純損益(千円)	438,332	1,285,612	234,743	486,200	2,222,425
純資産額(千円)	13,007,114	10,825,994	11,693,262	11,340,980	9,607,392
総資産額(千円)	39,169,223	37,052,844	35,397,326	34,460,796	37,722,598
1株当たり純資産額(円)	1,488.03	1,238.51	1,337.73	1,297.44	1,076.04
1株当たり当期純損益金額(円)	50.15	147.08	26.86	55.62	253.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.2	29.2	33.0	32.9	25.5
自己資本利益率(%)	3.23	10.79	2.08	4.22	21.22
株価収益率(倍)	-	-	52.87	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,906,517	1,997,967	2,103,564	2,422,906	838,746
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	9,986,671	18,462	494,585	1,194,268	1,754,933
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,990,695	1,697,868	1,460,743	1,100,124	2,421,696
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,820,028	2,094,956	2,221,235	2,352,909	3,858,657
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,225 (-)	1,215 (-)	1,251 (-)	1,287 (-)	1,438 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第27期、第28期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高(千円)	31,688,971	35,848,921	30,603,398	27,022,552	21,946,161
経常損益(千円)	214,822	576,261	503,833	26,185	1,665,553
当期純損益(千円)	309,258	1,411,141	238,209	601,472	2,403,844
資本金(千円)	4,358,672	4,358,672	4,358,672	4,358,672	4,421,266
発行済株式総数(千株)	8,741	8,741	8,741	8,741	8,928
純資産額(千円)	13,850,636	11,542,836	12,405,167	11,955,394	10,034,475
総資産額(千円)	36,907,217	35,383,252	33,762,001	31,807,577	33,815,924
1株当たり純資産額(円)	1,584.53	1,320.52	1,419.17	1,367.73	1,123.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	-	10.0 (-)	-	-
1株当たり当期純損益金額 (円)	35.38	161.44	27.25	68.81	274.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.5	32.6	36.7	37.6	29.7
自己資本利益率(%)	2.16	11.11	1.99	4.94	21.86
株価収益率(倍)	-	-	52.11	-	-
配当性向(%)	-	-	36.7	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	846 (-)	795 (-)	804 (-)	831 (-)	870 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第27期、第28期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢にて有限会社倉元製作所（出資金5,000千円）を設立。
昭和51年4月	液晶ガラス基板及び複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始。
昭和55年8月	有限会社倉元製作所を組織変更し、株式会社倉元製作所（資本金5,000千円）を宮城県栗原郡若柳町武鎗字坊ヶ沢に設立。
昭和57年6月	T N液晶ディスプレイ用ガラス基板と複写機反射ミラー用ガラス基板の加工を開始。
昭和62年9月	本社・若柳工場を宮城県栗原郡若柳町武鎗字鹿ノ沢へ移転。
昭和63年5月	東京都千代田区に東京営業所を設置。
平成2年5月	岩手県西磐井郡花泉町に花泉工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始。
平成2年6月	東京都港区に東京営業所を移転。
平成4年3月	宮城県桃生郡桃生町に研磨加工専用の桃生工場を建設し、S T N液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始。
平成7年1月	京都府京都市下京区に京都営業所を設置。
平成7年4月	日本証券業協会（現株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を上場。
平成7年5月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第2工場を建設し、T F T液晶ディスプレイ用ガラス基板の加工を開始。
平成7年12月	本社を宮城県栗原郡若柳町武鎗字花水前へ移転。
平成8年2月	株式会社倉元商事を設立。
平成8年7月	東京都中央区に東京営業所を移転。
平成8年12月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第3工場を建設し、T F T及びS T N液晶ディスプレイ用ガラス基板及びカラーフィルタ基板の加工を開始。
平成9年2月	栗原スプリング工業株式会社（現株式会社L A D V I K：現連結子会社）の全株式を取得。
平成10年3月	ヘルツ電子株式会社（現連結子会社）の全株式を取得。
平成10年3月	株式会社ナンパックス（現株式会社L A D V I K：現連結子会社）の全株式を取得。
平成10年4月	京都府京都市下京区内にて京都営業所を移転。
平成10年8月	株式会社セルコ（現連結子会社）の全株式を取得。
平成11年11月	三友商鋼株式会社（現連結子会社）の全株式を取得。
平成12年1月	株式会社倉元マシナリー（現連結子会社）の株式を取得。
平成12年5月	栗原スプリング工業株式会社と株式会社ナンパックスが合併し、商号を株式会社クラモトハイテック（現株式会社L A D V I K：現連結子会社）に変更。
平成12年6月	松新精密株式会社（現株式会社L A D V I K：現連結子会社）の全株式を取得。
平成13年3月	株式会社倉元商事を解散。
平成13年7月	三重県久居市に三重工場を建設し、カラーフィルタ上I T O成膜加工を開始。
平成16年3月	宮城県栗原郡若柳町に若柳第5工場を建設し、カラーフィルタ・ブラックマトリックス用メタル膜の加工を開始。
平成16年9月	株式会社カネサン製作所（現株式会社L A D V I K：現連結子会社）の株式を取得。
平成16年11月	岩手県北上市にB Pセンター（Business Propulsion Center）用施設を取得。
平成16年11月	株式会社クラモトハイテック・松新精密株式会社・株式会社カネサン製作所の3社が合併し、商号を株式会社L A D V I K（現連結子会社）に変更。
平成16年12月	人工皮革および精密研磨布事業を目的とし、株式会社F I L W E L（現連結子会社）を設立。
平成17年3月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	株式会社F I L W E Lがカネボウ株式会社より人工皮革及び精密研磨布事業を譲受け。
平成17年11月	東京都千代田区に東京営業所を移転。
平成17年11月	ドイツSCHOTT社と合弁会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.を韓国に設立。

3【事業の内容】

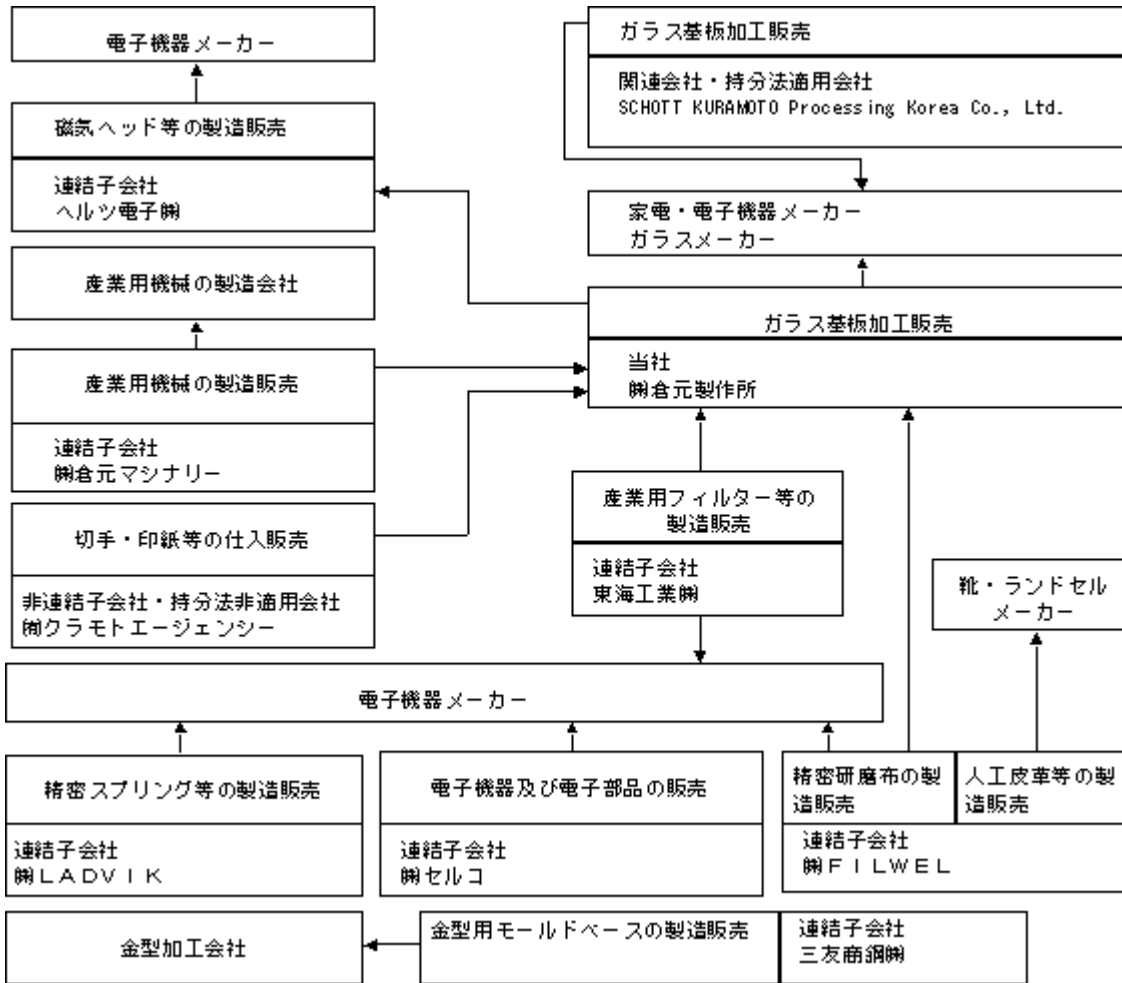
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）、子会社8社および関連会社1社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板の加工・販売	当社 ヘルツ電子株式会社 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.
スプリング製造販売	精密スプリング等の製造・販売	株式会社L A D V I K
磁気ヘッド製造販売	磁気ヘッド等の製造・販売	ヘルツ電子株式会社
精密研磨布等製造販売	精密研磨布・人工皮革等の製造・販売	株式会社F I L W E L
その他の事業	金型用モールドベースの製造・販売 電子機器及び電子部品の販売 産業用フィルター等の製造・販売 産業用機械の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売	三友商鋼株式会社 株式会社セルコ 東海工業株式会社 株式会社倉元マシナリー 有限会社クラモトエージェンシー

- (注) 1. 従来、「その他の事業」で区分していましたが精密研磨布・人工皮革等の製造・販売事業は、平成17年3月1日にカネボウ株式会社から同社のベルエース事業を譲受け、本格的に事業を開始し、重要性が増したことにより、当連結会計年度より「精密研磨布等製造販売」に区分変更しております。また、「産業用機械製造販売」で区分していましたが産業用機械の製造・販売事業は、当該事業区分の売上高、営業損益並びに資産が全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計並びに資産の合計額のいずれも10%以下であるため、当連結会計年度より「その他の事業」に含め表示しております。
2. 平成17年11月24日にドイツのマインツ市に本社を置く世界的な特殊ガラスメーカーであるSCHOTT社とTFT用大型ガラス基板加工の合弁会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.を韓国において設立いたしました。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)LADVIK	埼玉県蓮田市	141,675 千円	精密スプリング等の製造販売	100.0	役員の兼任があります。
連結子会社 ヘルツ電子(株)	新潟県長岡市	20,000 千円	磁気ヘッド等の製造販売	100.0	役員の兼任があります。
連結子会社 三友商鋼(株)	埼玉県羽生市	10,000 千円	金型用モールドベースの製造販売	100.0	資金の援助・債務の保証・役員の兼任があります。
連結子会社 (株)セルコ	埼玉県所沢市	25,000 千円	電子機器及び電子部品の販売	100.0	役員の兼任があります。
連結子会社 東海工業(株)	神奈川県厚木市	14,500 千円	産業用フィルター等の製造販売	90.9 (90.9)	資金の援助・債務の保証・役員の兼任があります。
連結子会社 (株)倉元マシナリー	宮城県名取市	12,000 千円	産業用機械の製造販売	70.8	債務の保証・役員の兼任があります。
連結子会社 (株)FILWELL	山口県防府市	50,000 千円	精密研磨布・人工皮革等の製造販売	100.0	資金の援助・担保の提供・役員の兼任があります。
関連会社・持分法適用会社 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.	韓国・忠清北道	12,990 百万ウォン	ガラス基板の加工販売	25.0	役員の兼任があります。

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内書き表示しております。

2. 平成17年11月24日付でドイツのSCHOTT社との間でTFT用大型ガラス基板加工販売の合併会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. を設立いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガラス基板加工販売事業	870
スプリング製造販売事業	169
磁気ヘッド製造販売事業	221
精密研磨布等製造販売事業	95
その他の事業	83
合計	1,438

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 人員増加の主な事由は、株式会社F I L W E Lが平成17年3月1日にカネボウ株式会社より同社のベルエース事業を譲受け、同事業の従業員を引き継いだことに伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
870	34.07	9.09	3,804

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安材料はあったものの、設備投資や輸出が堅調に推移したほか、個人消費も雇用や所得環境の改善を背景に回復傾向となり、これまでの景気の踊り場の状況から脱する動きが見られました。

当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、FPD（フラットパネルディスプレイ）テレビや民生用ハードディスクなどを中心に活況を呈したものの、国内外における販売競争激化の影響を受け、一部のデジタル家電メーカーの収益悪化が顕著となる動きが見られました。当社グループにおきましては、磁気ヘッド製造販売事業や精密研磨布等製造販売事業といったハードディスク関連事業が比較的好調であったのに対し、FPD関連事業は得意先の海外シフトや内製化の進行、副資材・消耗部材等の高騰の影響も加わり厳しい経営環境となりました。

こうした中で、当社は平成17年11月に世界的な特殊ガラスメーカーであるドイツのSCHOTT社との間で合弁会社を韓国に設立し、液晶テレビ向け大型ガラス基板加工販売事業の業容拡大に向け、新たなビジネスモデル構築の第一歩を踏み出すこととなりました。

しかしながら当連結会計年度の業績におきましては、連結子会社が増収を確保したものの、主力事業であるガラス基板加工販売事業の落ち込みから、売上高は307億85百万円（前期比8.4%減）と減収を余儀なくされました。収益面では、主力のガラス基板加工販売事業において営業損失を計上した結果、経常損失は10億95百万円（前連結会計年度経常利益1億41百万円）に、最終損益におきましては、特別損失に米国短期金利の上昇による金利スワップ評価損3億99百万円を計上したほか、稼動見込みのない固定資産の除却を進めたことなどにより、当期純損失は22億22百万円（同当期純損失4億86百万円）となりました。

[ガラス基板加工販売事業]

FPD用ガラス基板の主たる販売先である液晶（LCD：Liquid Crystal Display）パネル業界では、特に液晶モニター・ノートパソコン・液晶テレビなどの大型LCDを中心に市場拡大が続き、需給関係は比較的堅調に推移いたしました。特に液晶テレビでは製品価格の下落とデジタル放送開始を背景に世界的に大幅な数量拡大となり、国内市場では数量ベースにおいてもブラウン管テレビを超えました。

[液晶ガラス基板加工品] は大型液晶テレビ等の需要増と海外液晶パネルメーカーの大規模工場の立上げに伴い、ガラスメーカーの現地生産化・内製化の影響があったものの、年度後半から大型サイズを中心にガラス基板の受注が回復いたしました。売上高は74億80百万円（前期比12.1%増）、加工売上高（売上高から材料費を除いた加工賃ベースの売上高）は、65億13百万円（同10.2%増）となりました。

[カラーフィルタ基板加工品] においては一部得意先の内製化の影響を受け、売上高は39億69百万円（同24.3%減）、加工売上高は2億43百万円（同37.6%減）となりました。

また、[成膜ガラス基板] では、主力製品のひとつであるITO膜の受注がカラーSTN向けITO膜の外注市場の回復の遅れ等から伸び悩みました。カラーフィルタ・ブラックマトリックス（BM）用メタル膜においてはテレビ用カラーフィルタ・BMがメタル膜から樹脂へとシフトした影響を受け受注が減少いたしました。[成膜ガラス基板] の売上高は104億95百万円（同30.5%減）、加工売上高は43億11百万円（同39.9%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は219億46百万円（同19.0%減）、加工売上高では110億68百万円（同17.9%減）の大幅減収となりました。

利益面では、経費節減に努めたものの、[成膜ガラス基板] 加工売上高減少の影響が大きかったことに加え、海外市場における大型ガラス基板ビジネスの立上げに伴う研究開発費の増加などにより、営業損失は18億80百万円（前連結会計年度営業損失3億43百万円）となりました。

[スプリング製造販売事業]

スプリング製造販売事業は、携帯電話向けに加え、自動車用電装部品・パソコン向け部品・端子類の受注が堅調に推移し、売上高は35億92百万円（前期比14.4%増）となったものの、得意先の海外展開による受注減や原材料である鋼材価格の高騰、将来を見据えた情報・人事システムへの投資等により、営業利益は2億11百万円（同43.1%減）となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

磁気ヘッド製造販売事業は、前連結会計年度はデジタル景気の追い風により受注が好調であったものの、当連結会計年度は最終ユーザーの品種切り替えの影響などがあり、売上高は13億73百万円（前期比7.3%減）、営業利益は1億56百万円（同6.3%減）となりました。

[精密研磨布等製造販売事業]

精密研磨布等製造販売事業は、カネボウ株式会社から本事業を譲り受けた株式会社 F I L W E L が平成17年3月より本格的に事業を開始し、営業活動の強化に注力した結果、売上高は21億68百万円となりました。カネボウ株式会社から本事業を譲り受けた際、低廉な価額で譲り受けた「たな卸資産」の販売益が収益に寄与し、営業利益は3億21百万円（前連結会計年度営業損失2百万円）となりました。対象となった「たな卸資産」は譲り受けた時点の在庫品が対象であり、一過性の増益要因であります。

[その他の事業]

その他の事業は、高付加価値製品の受注拡大やコスト削減に取り組んだ結果、売上高は17億4百万円（前期比9.6%減）となったものの、営業利益は1億44百万円（前連結会計年度営業損失43百万円）となりました。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入8億38百万円並びに財務活動による収入24億21百万円を有形固定資産の取得に充当したものの、期首残高に比べ15億円5百万円増加し、38億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は8億38百万円（前年同期比65.4%減）となりました。これは主に減価償却費の資金の留保並びに仕入債務の増加により得られた資金が、売上債権の増加並びにたな卸資産の増加に伴う資金の減少と相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は17億54百万円（前年同期比46.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得並びに株式会社 F I L W E L がカネボウ株式会社より同社のペルエース事業を譲り受けるに伴い支出した資金に投資有価証券の売却による収入を充当したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は24億21百万円（前年同期11億円の支出）となりました。これは主に新規の借入、並びに新株予約権付社債の発行によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当連結会計年度の生産及び仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	生産及び仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 10,798,434 > 21,280,028	< 78.2 > 77.9
スプリング製造販売事業	3,649,516	111.3
磁気ヘッド製造販売事業	1,372,419	92.5
精密研磨布等製造販売事業	2,435,661	-
その他の事業	2,329,688	114.4
合計	31,067,314	91.1

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の< >内は提出会社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 11,186,708 > 21,230,101	< 86.2 > 79.3	< 894,636 > 1,858,627	< 115.2 > 72.2
スプリング製造販売事業	3,649,571	114.3	331,715	120.9
磁気ヘッド製造販売事業	1,347,890	92.6	59,847	69.9
精密研磨布等製造販売事業	2,168,714	-	-	-
その他の事業	1,948,838	101.9	433,144	229.5
合計	30,345,116	91.0	2,683,335	85.9

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の< >内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 11,068,750 > 21,946,278	< 82.1 > 81.0
スプリング製造販売事業	3,592,247	114.4
磁気ヘッド製造販売事業	1,373,668	92.7
精密研磨布等製造販売事業	2,168,714	-
その他の事業	1,704,438	90.4
合計	30,785,346	91.6

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の< >内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。
4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ株式会社	8,635,912	25.7	8,480,347	27.6
旭硝子株式会社	5,262,456	15.7	4,075,094	13.2
凸版印刷株式会社	6,441,777	19.2	3,297,805	10.7

5. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、収益の変動リスクが高いFPD関連を中心に事業を展開しており、比較的収益基盤の安定している子会社グループとあいまって、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが重要な課題と考えております。このため、中長期的な経営戦略として、主力事業であるガラス基板加工販売事業においては素材メーカーと連携した液晶用大型ガラス基板ビジネスの拡大、切断・面取・研磨加工技術並びに成膜までの一貫加工の強みを活かしたガラス基板再生ビジネスの構築、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化、保有技術を応用展開できる新規分野の開拓等に注力いたします。また、グループ各社の業容拡大に注力し、人材や技術の交流、マーケット情報の共有化などを行い、倉元グループ全体としての価値向上に取り組んでいく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知お祈いします。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 内製化比率及び現地調達化比率の上昇

ガラス基板加工販売事業における液晶ディスプレイ用ガラス基板加工においては、ガラスメーカーあるいはその系列会社も加工を行っており（内製加工）、得意先でもあるガラスメーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、海外において大型液晶パネル工場が稼働を開始するに当たり、ガラスメーカーが現地に熔融窯やガラス加工ラインを建設して現地での一貫生産を拡大した場合、当社グループの受注が減少する可能性があります。

(2) クリスタルサイクル

ガラス基板加工販売事業の主たる取引先である液晶ディスプレイ業界では、過去にも「クリスタルサイクル」と呼ばれる好不況の波があり、これが当社グループの業績にも重大な影響を与える可能性があります。

(3) 材料調達のリスク

当社グループにおける原材料等（スプリング用鋼材や成膜用ターゲット材等）は、少数の素材メーカーが生産する特殊な部材であります。これらの国際市況における価格高騰や生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 国内外の競合各社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板加工販売事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計導入に伴う影響

当社グループは平成18年12月期から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されますが、当社グループの資産が減損会計の適用を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害リスク

当社グループは国内各地の生産拠点にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

カネボウ株式会社から営業の一部（ベルエース事業）譲受けについて

営業譲渡契約書締結日	契約会社名	相手方の名称	継承会社名	契約の内容
平成16年12月1日	(株)倉元製作所	カネボウ(株)	(株)F I L W E L	カネボウ(株)におけるベルエース事業を継承会社が譲受ける。 イ 譲受日 :平成17年3月1日 ロ 譲受財産:譲受日現在で存在するベルエース事業に属する一切の財産 ハ 従業員 :継承会社は原則としてベルエース事業に従事するカネボウ(株)の従業員すべてを譲受日において引き継ぐものとする。

合併会社設立に関する契約

相手方の名称	内容	合併会社名	契約締結日
SCHOTT AG (ドイツ)	TFT用大型ガラス基板の加工会社を韓国に設立	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.	平成17年11月24日

合併会社におけるライセンス契約

相手方の名称	内容	対価	契約締結日
SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (韓国)	TFT用大型ガラス基板の加工技術のライセンス供与	売上高に一定率を乗じた金額	平成17年11月24日

6【研究開発活動】

当社グループは一層多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、新たな製品の開発と加工技術の改良及び応用に向けた技術構築を進めております。当連結会計年度における研究開発活動はガラス基板加工販売事業である当社の開発部及び技術部、精密研磨布等製造販売事業である株式会社F I L W E Lの開発部が主に行い、その額は7億26百万円であります。

ガラス基板加工販売事業では、需要拡大が続く大型ガラス基板ビジネスの海外市場での立上げに向け、第7世代大型ガラス基板の加工技術の構築を行ったほか、新規事業の開発に向けた技術開発や光学フィルタ用成膜技術の開発推進に取り組みました。

精密研磨布等製造販売事業では、今後更に高規格化されるデジタル部材向けに次世代精密研磨布の製品開発に取り組みました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成17年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計は377億22百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ32億61百万円増加しました。

流動資産は161億85百万円（前期末は130億円）となり、31億85百万円増加しました。これは現金及び預金の増加（23億79百万円から38億85百万円へ15億5百万円増）、たな卸資産の増加（18億6百万円から24億2百万円へ5億96百万円増）等が主な要因であります。たな卸資産についてはカネボウ株式会社から精密研磨布等製造販売事業を譲り受けた株式会社F I L W E Lが平成17年3月より本格営業を開始したことに伴う増加であります。

固定資産は215億36百万円（前期末は214億60百万円）となり、76百万円増加しました。これは株式会社F I L W E Lの本格営業開始に伴う有形固定資産の増加が投資有価証券の減少と相殺された結果であります。

当連結会計年度末の負債の合計は280億99百万円となり、前期末に比べ50億13百万円の増加となりました。

流動負債は196億33百万円（前期末は155億70百万円）となり、40億63百万円増加しました。増加の要因の主なものは短期借入金（73億97百万円から91億28百万円へ17億31百万円増）及び未払金の増加等によるものです。短期借入金については主に当社の運転資金の増加に伴うものであり、未払金については当社の設備投資の増加、並びに株式会社F I L W E Lの本格営業開始に伴う増加が主な要因であります。

固定負債は84億65百万円（前期末は75億15百万円）となり、9億50百万円増加しました。これは新株予約権付社債の発行（未償還額8億75百万円）が主な要因であります。

当連結会計年度末の資本の合計は96億7百万円となり、前期末に比べ17億33百万円減少しました。この結果、自己資本比率は32.9%から7.4ポイント低下して25.5%に、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,297.44円から221.40円減少して1,076.04円となりました。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は307億85百万円となり、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ28億32百万円の減少となりました。連結子会社等が増収を確保したものの、主力事業であるガラス基板加工販売事業においてカラーSTN向けITO膜の外注市場の回復の遅れ等から受注が伸び悩んだためであります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

ガラス基板加工販売事業において受注が減少したことにより売上原価は285億75百万円となり、前期に比べ22億93百万円減少しました。

販売費及び一般管理費は、海外市場における大型ガラス基板ビジネスの立上げに伴う研究開発費の増加などにより前期比7億76百万円増加の33億68百万円となりました。この結果、営業損失は11億58百万円（前期は営業利益1億56百万円）となりました。

営業外収益、営業外費用、経常損益

営業外収益は助成金収入などにより前期比64百万円増加の3億74百万円に、営業外費用は遊休資産減価償却費の減少などにより前期比13百万円減少の3億10百万円となりました。この結果、経常損失は10億95百万円（前期は経常利益1億41百万円）となりました。

特別利益、特別損失、税金等調整前当期純損失

特別利益は投資有価証券売却益などにより前期比2億22百万円増加の3億27百万円に、特別損失は米国短期金利の上昇による金利スワップ評価損の発生などにより前期比5億13百万円増加の8億80百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は16億47百万円（前期は税金等調整前当期純損失1億20百万円）となりました。

(4)戦略的現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、設備投資や個人消費に加え輸出も好調に推移し、景気回復の確かな足取りが続くものと思われれます。

こうした状況の中2006年のFPD業界は、2月の冬季オリンピック大会に続き、6月にはサッカーワールドカップドイツ大会などの大型スポーツイベントが開催され、これらを契機にFPDテレビ市場は更に大幅な成長が見込まれております。LCDパネルメーカーもFPDテレビの市場拡大及び大画面・低価格化のニーズに応えるべく、第7・第8世代ガラス基板を使用する最新鋭の工場を稼働させ、シェアの確保と戦略的な業容拡大に取り組む状況となっております。

このような市場拡大の中、主力のガラス基板加工販売事業では、韓国のOchang（忠清北道）に建設中のSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.の新工場を2006年末に稼働させ、LCDパネルメーカーに第7世代を中心とした大型ガラス基板の供給を開始する予定であります。

また、環境規制の強化を受け、本年より欧州にて施行される「欧州危険物質使用制限指令（RoHS指令）」に対応したカラーフィルタ・BM用新メタル膜の拡販を行うほか、環境に配慮したガラス基板再生ビジネスなどを拡充し、受注拡大に努めてまいります。更に、FPD事業比率が高いことによるビジネスリスクを低減する施策として、当社のコア技術である「切る」、「磨く」、「成膜」を新たな分野に応用展開することで非FPD比率を高め

ていく所存であります。

当社グループは「Absolute-Value」という新コーポレート・ステイメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、豊かな社会の実現を目指してまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払ならびに法人税の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れ並びに新株予約権付社債の発行により、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

借入金について

当連結会計年度末の借入金は157億91百万円であります。すべて金融機関からの借入れで、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が66億62百万円、短期借入金が91億28百万円であります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く環境を勘案しますと、デフレ経済の長期化に伴う価格競争の激化、さらに原材料価格の上昇等が懸念され、今後の収益状況も厳しいものとなることが予想されます。

当社グループといたしましては、価格競争力の向上を図り採算性を維持しながら売上の拡大に努めるとともに、グループ間で情報交換と技術交流を行い、シナジー効果を高めていく所存であります。また、研究開発を強化し、付加価値の高い新製品の開発を積極的に進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ガラス基板加工販売事業を中心として総額28億34百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、大型ガラス基板加工開発用設備に10億7百万円、平成17年3月より本格的に事業を開始した精密研磨布等製造販売事業における製造設備に6億47百万円であります。

なお、ガラス基板加工販売事業においては、稼動見込みのない固定資産の除却を進めた結果、2億円の除却損失を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・若柳工場 (宮城県栗原市)	ガラス基板加 工販売	本社統轄業 務・ガラス基 板加工	2,429,134	2,845,207	1,238,584 (120,642.25) <13,869.63>	190,060	6,702,987	441
花泉工場 (岩手県一関市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	1,166,400	770,763	122,718 (17,264.69) <22,949.5>	62,417	2,122,299	176
桃生工場 (宮城県石巻市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	373,995	150,852	166,985 (32,142.38)	7,095	698,928	128
物流センター (宮城県栗原市)	ガラス基板加 工販売	製品倉庫	150,524	1,558	37,344 (3,660.00)	1,124	190,552	2
三重工場 (三重県久居市)	ガラス基板加 工販売	ガラス基板加 工	943,692	530,760	1,285,000 (52,708.00)	54,002	2,813,454	96
B Pセンター (岩手県北上市)	ガラス基板加 工販売	R & D	137,941	466,080	222,999 (24,355.00)	10,435	837,456	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「土地」欄の< >内は、賃借中の面積を外書きで表示しております。

3. 若柳工場、花泉工場、桃生工場及び三重工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具の中には、当社と生産を一にしている協力会社への貸与資産を含んでおります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)LADVIK	蓮田事業所 (埼玉県蓮田市)	スプリング 製造販売	精密スプリ ング等製造	39,107	107,403	275,375 (1,296.00)	9,612	431,498	47
(株)LADVIK	中洲事業所 (長野県諏訪市)	スプリング 製造販売	精密スプリ ング等製造	252,899	88,615	169,514 (3,655.14)	7,008	518,037	40
(株)LADVIK	飯田事業所 (長野県飯田市)	スプリング 製造販売	精密スプリ ング等製造	159,980	205,628	- <8,223.00>	7,181	372,790	58
(株)LADVIK	赤沼事業所 (長野県諏訪市)	スプリング 製造販売	精密スプリ ング等製造	23,041	63,490	159,616 (2,546.08)	9,310	255,458	20
ヘルツ電子(株)	新潟県 長岡市	磁気ヘッド 製造販売	磁気ヘッド 等製造	103,489	19,567	160,893 (9,461.74)	2,333	286,284	221
(株)FILWEL	山口県 防府市	精密研磨布等 製造販売	精密研磨布等 製造	97,050	106,495	338,426 (140,529.80)	17,996	559,968	81

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額で、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 「土地」欄の< >内は、賃借中の面積を外書きで表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界の動向、受注予測等を勘案して、各連結子会社が個別に策定し、関係会社取締役会において提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
本社 若柳工場	宮城県 栗原市	ガラス基板加 工販売事業	液晶ディスプレ イ用ガラス基板 加工設備	393,000	-	借入金	平成18年1 月	平成18年4 月	-
(株)FILWEL	山口県 防府市	精密研磨布等 製造販売事業	精密研磨布等製 造設備	875,000	-	借入金	平成18年4 月	平成18年7 月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年12月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年3月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,928,558	9,080,303	ジャスダック証券取引 所	-
計	8,928,558	9,080,303	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成17年11月25日取締役会決議

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月12日発行）

	事業年度末現在 （平成17年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年2月28日）
新株予約権付社債の残高（千円）	875,000	775,000
新株予約権の数（個）	35	31
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,311,844（注）1	1,176,024（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	667（注）2	659（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月13日 至 平成19年12月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 667（注）2 資本組入額 （注）3	発行価格 659（注）2 同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき繰上償還する場合、または期限の利益を喪失した場合には、以後、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左

（注）1 本新株予約権付社債の残高を発行価額で除して得られた最大整数で表示している。

- 2 本新株予約権付社債の発行後、各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）まで（同日を含む。）の3連続取引日（但し、終値のない日を除く。）の株式会社ジャスダック取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、かかる修正後の転換価額が1,356円（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合となる場合には転換価額は上限転換価額とし、かかる修正後の転換価額が339円（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合となる場合には転換価額は下限転換価額とする。ただし、上限転換価額及び下限転換価額は、下記による調整を受ける。

本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社の普通株式を新たに発行ないしは当社の有する当社の普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の発行・移転を請求できる新株予約権の行使及び株式交換又は合併により当社の普通株式を発行・移転する場合を除く。）には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算定において、「既発行株式数」は当社の普通株式の発行済株式総数から、当社の有する当社の普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当りの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \times \text{調整前転換価額}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行なわれる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月28日 (注)1.	-	8,741,152	-	4,358,672	3,118,590	5,000,000
平成17年1月1日 ~平成17年12月31日 (注)2.	187,406	8,928,558	62,593	4,421,266	62,406	5,062,406

- (注)1. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
2. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。なお、平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が151,745株、資本金が50,075千円、資本準備金が49,924千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	14	53	10	1	4,911	4,998	
所有株式数 (単元)	-	10,523	741	13,671	6,472	6	57,864	89,277	858
所有株式数の割合(%)	-	11.79	0.83	15.31	7.25	0.01	64.81	100.00	

- (注)1. 自己株式226株は、「個人その他」の欄に2単元及び「単元未満株式の状況」に26株含まれております。
なお、自己株式226株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は126株であります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が91単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 忠勝	宮城県栗原市若柳字川北下袋東17番地	1,386.0	15.52
有限会社クラモトファイナンス	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	911.4	10.21
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウン ツイーアイエスジー	(常代)東京都千代田区丸の内2-7-1 (株)東京三菱銀行カストディ業務部	402.3	4.51
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3-20	315.0	3.53
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	240.0	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	230.0	2.58
第一生命保険相互会社	(常代)東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社	135.0	1.51
明治安田生命保険相互会社	(常代)東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社	129.0	1.44
ニッセイ同和損害保険株式会 社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	120.0	1.34
鈴木 聡	宮城県栗原市若柳字川北下袋東18番地	116.4	1.30
計		3,985.1	44.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,927,600	89,276	
単元未満株式	普通株式 858	-	
発行済株式総数	8,928,558	-	-
総株主の議決権	-	89,276	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9,100株(議決権の数 91個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳武鎗 字花水前1-1	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記 「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年3月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保につきましては、研究開発・製品開発などの将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

しかしながら、当期におきましては液晶パネル市況の大幅下落の影響を受け、当期純損失のやむなきに至りました。今後につきましても当業界を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。これらの状況を勘案し、当期の配当金につきましては、将来の事業展開に向けた財務体質の強化に備えるべく、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	1,930	1,480	1,670	701 1,620	952
最低(円)	630	551	560	590 665	600

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	661	658	658	650	877	817
最低(円)	601	600	615	610	619	706

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 忠勝	昭和17年7月2日生	昭和50年10月 有限会社倉元製作所設立 取締役社長 昭和55年8月 有限会社倉元製作所を株式会社 倉元製作所に組織変更 取締役社長 平成10年10月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現在) 平成10年11月 三友商鋼株式会社 取締役社長 平成11年2月 株式会社セルコ 取締役会長(現任) 平成11年11月 ヘルツ電子株式会社 取締役社長 平成12年1月 株式会社クラモトハイテック 取締役社長 平成12年3月 松新精密株式会社 取締役社長 平成14年12月 東海工業株式会社 取締役会長(現任) 平成16年3月 当社取締役会長(現任) 平成16年4月 ヘルツ電子株式会社 取締役(現任) 平成16年4月 三友商鋼株式会社 取締役会長(現任) 平成16年11月 株式会社LADVIK 取締役会長(現任)	1,386.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	情報システム 部長	鈴木 聡	昭和45年3月19日生	平成7年3月 当社入社 当社経営企画室付 平成7年11月 当社社長室長 平成8年2月 当社社長付部長 平成11年7月 当社社長室長 平成11年11月 ヘルツ電子株式会社 取締役 平成12年3月 当社取締役 平成13年8月 東海工業株式会社 取締役(現任) 平成14年12月 株式会社セルコ 取締役(現任) 平成15年2月 当社代表取締役副社長 平成15年5月 当社情報システム部長(現任) 平成15年11月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現任) 平成15年12月 松新精密株式会社 取締役 平成16年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年4月 ヘルツ電子株式会社 取締役社長(現任) 平成16年4月 三友商鋼株式会社 取締役社長(現任) 平成16年11月 株式会社L A D V I K 取締役社長(現任) 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役社長(現任) 平成17年11月 SCHOTT KURAMOTO Processing K orea Co., Ltd. 取締役(現任)	116.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産統轄部長	菅原 賢治	昭和29年3月23日生	昭和58年9月 当社入社 平成4年1月 当社製造部次長 平成4年3月 当社取締役 当社製造部長 平成8年2月 当社生産本部副本部長兼生産技術部長 平成9年5月 当社若柳工場長兼 生産技術部長 平成10年10月 株式会社倉元マシナリー 取締役(現任) 平成12年11月 三友商鋼株式会社取締役 (現任) 平成14年10月 当社若柳工場長兼 桃生工場長兼生産技術部長 平成15年2月 当社常務取締役(現任) 平成15年5月 当社生産統轄部長(現任) 平成16年11月 株式会社L A D V I K 取締役(現任) 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役(現任) 平成17年11月 SCHOTT KURAMOTO Processing K orea Co., Ltd. 取締役(現任)	8.5
取締役	経理部長	関根 紀幸	昭和30年1月16日生	平成7年4月 当社入社 当社経理部長(現任) 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成9年2月 ヘルツ電子株式会社 取締役(現任) 平成11年2月 東海工業株式会社 取締役(現任) 平成16年11月 株式会社F I L W E L 取締役(現任)	1.0
取締役	開発部長兼 購買部長	高橋 右記	昭和30年11月15日生	昭和59年2月 当社入社 平成4年10月 当社開発部長 平成8年3月 当社取締役(現任) 平成13年11月 三友商鋼株式会社 取締役(現任) 平成15年5月 当社開発部長兼購買部長 (現任) 平成16年11月 株式会社L A D V I K 取締役(現任)	1.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	田村達朗	昭和26年10月21日生	平成8年3月 当社入社 経営企画室次長 平成9年2月 経営企画室長(現任) 平成12年1月 株式会社クラモトハイテック 取締役 平成14年12月 株式会社セルコ 取締役(現任) 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成16年11月 株式会社LADVIK 取締役(現任) 平成16年11月 株式会社FILWEL 取締役(現任)	1.0
常勤監査役		加賀谷 洋三	昭和17年5月3日生	平成元年10月 当社入社 当社経理部長 平成4年3月 当社取締役 平成7年3月 当社広報室長 平成7年8月 当社総務部長 平成9年2月 ヘルツ電子株式会社 監査役(現任) 平成9年3月 当社常勤監査役 (現任) 平成9年8月 東海工業株式会社 監査役(現任) 平成11年2月 株式会社セルコ 監査役(現任) 平成11年3月 株式会社倉元マシナリー 監査役(現任) 平成12年3月 松新精密株式会社 監査役 平成16年11月 株式会社LADVIK 監査役(現任)	3.2
常勤監査役		工藤 浩	昭和15年10月2日生	昭和34年4月 株式会社七十七銀行入社 平成7年3月 七十七コンピュータサービス株 式会社出向 平成15年10月 七十七コンピュータサービス株 式会社退職 平成16年3月 当社常勤監査役(現任) 平成16年11月 株式会社FILWEL 監査役(現任)	0.1
監査役		佐藤 勇雄	昭和14年5月6日生	昭和48年2月 税理士登録 昭和49年10月 佐藤税務会計事務所 所長(現任) 平成7年3月 当社監査役(現任)	0.8
監査役		筒井 俊明	昭和34年5月21日生	平成4年2月 税理士登録 平成6年9月 筒井俊明税理士事務所 所長(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	
計					1,518.5

(注) 1. 取締役会長鈴木忠勝は、代表取締役社長鈴木聡の父であり、取締役関根紀幸の義兄であります。

2. 監査役工藤浩、佐藤勇雄、筒井俊明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「社会に対する責任と貢献を企業の行動原理とする」を社是のひとつに掲げ、開かれた企業として透明性と公平性を確保するため、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題のひとつと位置付けております。そのためにはコンプライアンスの徹底（法令・規則の遵守）はもとより、株主・投資家の皆様への適切かつ迅速な情報開示を行い、企業価値の最大化と健全かつ継続的な成長により、社会への貢献並びにステークホルダー各位への責任を果たしていきたいと考えております。

会社の機関の内容

当社の主な機関は、取締役会、監査役会、経営会議などです。

取締役会は毎月開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。また、迅速な経営上の意思決定を行うべく、定例の取締役会とは別に取締役が原則週1回会合して、経営判断のための情報並びに意見の交換を行っており、重要事項については適宜臨時取締役会を開催できる体制を整えております。なお、当社は社外取締役を任用していません。

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は取締役会及び社内主要会議に出席するとともに、原則月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行やコンプライアンスの妥当性の監査を行っております。

経営会議は月1回開催し、部長職以上の全員が出席いたします。取締役会の決定に基づき、経営執行の基本方針・基本計画・その他経営に関する重要事項の審議および調整を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社内には監査室があり、監査役と緊密に連携しながら当社各部門及びグループ各社の業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、新日本監査法人与監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公平不偏の立場から監査が実施されるよう環境を整備しております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役7名に対し合計1億5百万円（任期満了により退任した取締役1名を含む）、監査役4名に対し合計14百万円、これらの総額1億20百万円です。取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人給と相当額（賞与含む）が含まれております。なお、当事業年度における役員賞与はございません。

平成17年3月の定時株主総会決議に基づき支払われた退職慰労金の額は、退任取締役1名に対し1億10百万円です。

また、当社が新日本監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係るものであり、当事業年度における報酬の額は17百万円（消費税等を除く）です。

当事業年度における会計監査の体制は以下の通りです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 関谷靖夫、毛利篤雄

（注）継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 11名

(2)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役を3名任用しておりますが、本件につき記載すべき事項はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1ヵ年）における実施状況

当事業年度におきましては、取締役会を定時12回、臨時21回の計33回開催するとともに、経営会議を12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。監査役会は13回開催され、監査の方針並びに業務の分担等を決定するとともに、監査室と連携または単独にて当社及び当社グループの各事業所・各部署の業務監査を実施いたしました。

また、監査室では当社内の15部門に対し計21回、関係会社6社に対し各1回の業務監査を実施いたしました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び第30期事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び第31期事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,379,993		3,885,748	
2. 受取手形及び売掛金	4		8,223,375		8,797,174	
3. 有価証券			25,220		80,463	
4. たな卸資産			1,806,215		2,402,471	
5. 繰延税金資産			389,336		104,357	
6. その他			195,829		940,424	
7. 貸倒引当金			19,364		24,839	
流動資産合計			13,000,606	37.7	16,185,801	42.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	14,332,094		14,493,477		
減価償却累計額		7,772,149	6,559,945	8,252,305	6,241,172	
(2) 機械装置及び運搬具	1,6	20,377,142		20,704,396		
減価償却累計額		15,216,122	5,161,019	15,243,700	5,460,696	
(3) 土地	1		4,877,961		5,256,906	
(4) 建設仮勘定			80,060		548,765	
(5) その他	1,6	1,972,334		2,037,534		
減価償却累計額		1,626,944	345,390	1,657,329	380,205	
有形固定資産合計			17,024,376	49.4	17,887,746	47.4
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			22,232		16,460	
(2) その他			205,635		199,861	
無形固定資産合計			227,868	0.7	216,322	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,5		3,442,899		2,759,911	
(2) 長期貸付金			3,969		3,670	
(3) 長期前払費用			19,774		3,798	
(4) 繰延税金資産			67,859		72,267	
(5) その他	5		697,438		664,094	
(6) 貸倒引当金			23,996		71,014	
投資その他の資産合計			4,207,945	12.2	3,432,728	9.1
固定資産合計			21,460,190	62.3	21,536,796	57.1
資産合計			34,460,796	100.0	37,722,598	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1.4	3,951,174		4,343,984	
2. 短期借入金	1	7,397,600		9,128,600	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	1,771,721		1,960,188	
4. 未払金		-		2,803,738	
5. 未払法人税等		143,440		308,605	
6. 賞与引当金		218,926		232,534	
7. その他	2	2,087,416		855,788	
流動負債合計		15,570,278	45.2	19,633,439	52.1
固定負債					
1. 新株予約権付社債		-		875,000	
2. 長期借入金	1	5,193,089		4,702,762	
3. 退職給付引当金		272,810		323,063	
4. 役員退職慰労引当金		772,394		701,477	
5. その他		1,277,322		1,863,321	
固定負債合計		7,515,615	21.8	8,465,624	22.4
負債合計		23,085,893	67.0	28,099,064	74.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		33,922	0.1	16,141	0.0
(資本の部)					
資本金	7	4,358,672	12.7	4,421,266	11.7
資本剰余金		8,242,898	23.9	8,305,305	22.0
利益剰余金		713,565	2.1	2,935,991	7.8
その他有価証券評価差額金		546,856	1.6	183,013	0.4
自己株式	8	168	0.0	173	0.0
資本合計		11,340,980	32.9	9,607,392	25.5
負債、少数株主持分及び資本合計		34,460,796	100.0	37,722,598	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			33,617,377	100.0		30,785,346	100.0
売上原価	4		30,869,040	91.8		28,575,705	92.8
売上総利益			2,748,337	8.2		2,209,641	7.2
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		512,251				569,920	
2. 貸倒引当金繰入額		5,665				5,658	
3. 事務員給与		551,095				684,366	
4. 賞与引当金繰入額		46,477				56,362	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		106,489				49,742	
6. 研究開発費	4	351,067				725,394	
7. 連結調整勘定償却額		34,508				5,771	
8. その他		984,333	2,591,889	7.7	1,271,054	3,368,270	11.0
営業利益又は営業損失 ()			156,448	0.5		1,158,628	3.8
営業外収益							
1. 受取利息		147,303				137,921	
2. 受取配当金		6,835				5,561	
3. 賃貸料		44,281				26,254	
4. 鉄屑処分収入		-				49,977	
5. 助成金収入		-				96,782	
6. その他		111,491	309,912	0.9	57,628	374,125	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		159,482				183,502	
2. 休止資産減価償却費		110,685				-	
3. 貸倒引当金繰入額		13,918				48,474	
4. 社債発行費		-				7,198	
5. 新株発行費		-				510	
6. その他		40,748	324,833	1.0	71,194	310,880	1.0
経常利益又は経常損失 ()			141,526	0.4		1,095,383	3.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-				1,555	
2. 投資有価証券売却益		64,022				326,021	
3. 保険解約返戻金		41,453	105,476	0.3	-	327,576	1.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	4,655				5,965	
2. 固定資産除却損	3	157,968				222,515	
3. 投資有価証券売却損		137,767				151,682	
4. 投資有価証券評価損		21,153				1,331	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
5. 金利スワップ評価損		45,618			399,746		
6. 棚卸資産整理損		-			93,919		
7. 災害損失負担金		-	367,163	1.1	5,010	880,171	2.9
税金等調整前当期純損失			120,159	0.4		1,647,978	5.4
法人税、住民税及び事業税		231,861			315,739		
法人税等調整額		141,059	372,920	1.1	276,540	592,279	1.9
少数株主損失			6,879	0.1		17,831	0.1
当期純損失			486,200	1.4		2,222,425	7.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,242,898		8,242,898
資本剰余金増加高					
新株予約権付社債の転換		-	-	62,406	62,406
資本剰余金期末残高			8,242,898		8,305,305
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			119,954		713,565
利益剰余金減少高					
配当金		87,411		-	
役員賞与		20,000		-	
当期純損失		486,200	593,611	2,222,425	2,222,425
利益剰余金期末残高			713,565		2,935,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		120,159	1,647,978
減価償却費		2,107,383	2,064,674
連結調整勘定償却額		34,508	5,771
退職給付引当金の増加額		20,115	50,252
役員退職慰労引当金の減少額		184,670	70,916
賞与引当金の増加額		24,727	13,608
貸倒引当金の増加額		15,335	52,492
受取利息及び受取配当金		154,139	143,482
支払利息		159,482	183,502
為替差益		3,160	238
投資有価証券売却益		64,022	326,021
投資有価証券売却損		137,767	151,682
投資有価証券評価損		21,153	1,331
有形固定資産売却益		-	1,555
有形固定資産売却損		4,655	5,965
有形固定資産除却損		157,968	222,515
金利スワップ評価損		45,618	399,746
棚卸資産整理損		-	93,919
社債発行費		-	7,198
新株発行費		-	510
売上債権の増()減額		268,922	573,798
たな卸資産の増()減額		115,232	494,729
未収入金の減少額		25,960	685
その他の資産の増加額		12,066	91,092
仕入債務の増加額		210,361	615,653
未払消費税等の減少額		97,959	50,138
その他の負債の増加額		19,762	521,773
役員賞与の支払額		20,000	-
その他		6,315	4,296
小計		2,719,094	995,629

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		150,158	147,566
利息の支払額		151,397	181,749
法人税等の支払額		294,949	122,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,422,906	838,746
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		20,010	8
定期預金の払戻による収入		88,511	-
有形固定資産の取得による支出		1,434,291	2,172,073
有形固定資産の売却による収入		1,050	8,877
有形固定資産の除却による支出		1,060	1,593
無形固定資産の取得による支出		10,491	18,722
投資有価証券の取得による支出		994,869	1,788,494
投資有価証券の売却による収入		1,481,555	3,273,226
新規連結子会社取得による支出	2	206,101	-
出資金の払込による支出		100,078	-
投資事業組合の分配金による収入		1,222	-
関係会社への出資による支出		-	374,597
営業譲受に伴う支出	3	-	681,437
貸付による支出		900	358
貸付金の回収による収入		1,195	247
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,194,268	1,754,933

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		9,883,000	12,014,000
短期借入金返済による支出		10,385,500	10,283,000
長期借入による収入		1,420,000	1,741,000
長期借入金返済による支出		1,931,543	2,042,860
自己株式取得による支出		112	4
配当金の支払額		85,969	240
新株予約権付社債発行による収入		-	992,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,100,124	2,421,696
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,160	238
現金及び現金同等物の増加額		131,674	1,505,748
現金及び現金同等物の期首残高		2,221,235	2,352,909
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,352,909	3,858,657

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)クラモトハイテック 松新精密(株) ヘルツ電子(株) (株)セルコ 三友商鋼(株) 東海工業(株) (株)倉元マシナリー (株)カネサン製作所 (株)F I L W E L</p> <p>なお、(株)クラモトハイテック、松新精密(株)及び(株)カネサン製作所は平成16年11月1日付けをもって合併し、社名を(株)L A D V I Kといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)L A D V I K ヘルツ電子(株) (株)セルコ 三友商鋼(株) 東海工業(株) (株)倉元マシナリー (株)F I L W E L</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.については、平成17年11月24日にSCHOTT社と共同出資会社を新設したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株) 決算日 9月30日</p> <p>(株)クラモトハイテック、(株)セルコ、松新精密(株)、東海工業(株)、(株)カネサン製作所 決算日 10月31日</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子(株)、三友商鋼(株) 決算日 9月30日</p> <p>(株)L A D V I K、(株)セルコ、東海工業(株) 決算日 10月31日</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
	<p>なお、連結子会社のうち㈱カネサン製作所については、当該会社の決算日である平成16年4月30日をもって支配獲得日とみなしているため、当連結会計年度においては6ヶ月決算となっております。また㈱クラモトハイテック、松新精密㈱及び㈱カネサン製作所の3社は平成16年11月1日付けをもって合併し、社名を㈱L A D V I Kといたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成16年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、㈱クラモトハイテック、松新精密株及び㈱カネサン製作所の3社についても新会社㈱L A D V I Kにおける連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成17年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="526 1836 893 1904"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～41年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～14年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～41年	機械装置及び運搬具	4～14年	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10～41年					
機械装置及び運搬具	4～14年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>□. 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>□. 無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>□. 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>□. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(8) 消費税等の会計処理	<p>ロ．ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ハ．ヘッジ対象 変動金利建ての借入利息</p> <p>ニ．ヘッジ方針 借入利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ロ．ヘッジ手段 同左</p> <p>ハ．ヘッジ対象 同左</p> <p>ニ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>賃貸料 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「賃貸料」の金額は25,517千円であります。</p>	<p>未払金 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は1,617,791千円であります。</p>
	<p>設備関係支払手形 前連結会計年度において流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度477,871千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」の金額は222,843千円であります。</p>
	<p>鉄屑処分収入 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「鉄屑処分収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「鉄屑処分収入」の金額は20,209千円であります。</p>
	<p>助成金収入 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は25,497千円であります。</p>
	<p>休止資産減価償却費 前連結会計年度において区分掲記しておりました「休止資産減価償却費」(当連結会計年度25,990千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,750,454千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">971,511千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,986,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,496千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,758,825千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,455,800千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,441,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,873,800千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">826,303千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,044,899千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872,325千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">86,429千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,960千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,911千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,814,365千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券209,606千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供していません。</p>	建物及び構築物	3,750,454千円	機械装置及び運搬具	971,511千円	土地	2,986,362千円	その他	50,496千円	計	7,758,825千円	短期借入金	2,455,800千円	一年内返済予定長期借入金	976,200千円	長期借入金	3,441,800千円	計	6,873,800千円	建物及び構築物	826,303千円	土地	1,044,899千円	その他	32千円	投資有価証券	1,090千円	計	1,872,325千円	買掛金	86,429千円	短期借入金	285,960千円	一年内返済予定長期借入金	231,911千円	長期借入金	1,210,065千円	計	1,814,365千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,677,050千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,315,757千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,986,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,716千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,007,888千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,515,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,001,050千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,369,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,885,900千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">858,832千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,181,958千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042,092千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,031千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413,244千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,992,545千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,560,420千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券867,399千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供していません。</p>	建物及び構築物	4,677,050千円	機械装置及び運搬具	1,315,757千円	土地	2,986,362千円	その他	28,716千円	計	9,007,888千円	短期借入金	3,515,100千円	一年内返済予定長期借入金	1,001,050千円	長期借入金	2,369,750千円	計	6,885,900千円	建物及び構築物	858,832千円	土地	1,181,958千円	その他	32千円	投資有価証券	1,270千円	計	2,042,092千円	買掛金	64,031千円	短期借入金	90,600千円	一年内返済予定長期借入金	413,244千円	長期借入金	1,992,545千円	計	2,560,420千円
建物及び構築物	3,750,454千円																																																																												
機械装置及び運搬具	971,511千円																																																																												
土地	2,986,362千円																																																																												
その他	50,496千円																																																																												
計	7,758,825千円																																																																												
短期借入金	2,455,800千円																																																																												
一年内返済予定長期借入金	976,200千円																																																																												
長期借入金	3,441,800千円																																																																												
計	6,873,800千円																																																																												
建物及び構築物	826,303千円																																																																												
土地	1,044,899千円																																																																												
その他	32千円																																																																												
投資有価証券	1,090千円																																																																												
計	1,872,325千円																																																																												
買掛金	86,429千円																																																																												
短期借入金	285,960千円																																																																												
一年内返済予定長期借入金	231,911千円																																																																												
長期借入金	1,210,065千円																																																																												
計	1,814,365千円																																																																												
建物及び構築物	4,677,050千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,315,757千円																																																																												
土地	2,986,362千円																																																																												
その他	28,716千円																																																																												
計	9,007,888千円																																																																												
短期借入金	3,515,100千円																																																																												
一年内返済予定長期借入金	1,001,050千円																																																																												
長期借入金	2,369,750千円																																																																												
計	6,885,900千円																																																																												
建物及び構築物	858,832千円																																																																												
土地	1,181,958千円																																																																												
その他	32千円																																																																												
投資有価証券	1,270千円																																																																												
計	2,042,092千円																																																																												
買掛金	64,031千円																																																																												
短期借入金	90,600千円																																																																												
一年内返済予定長期借入金	413,244千円																																																																												
長期借入金	1,992,545千円																																																																												
計	2,560,420千円																																																																												
<p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																																												
<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">71,054千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">39,356千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	71,054千円	受取手形割引高	39,356千円	<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">85,770千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">54,203千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	85,770千円	受取手形割引高	54,203千円																																																																				
受取手形裏書譲渡高	71,054千円																																																																												
受取手形割引高	39,356千円																																																																												
受取手形裏書譲渡高	85,770千円																																																																												
受取手形割引高	54,203千円																																																																												
<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">248,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">396,992千円</td> </tr> </table>	受取手形	248,939千円	支払手形	396,992千円	<p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">150,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">362,965千円</td> </tr> </table>	受取手形	150,300千円	支払手形	362,965千円																																																																				
受取手形	248,939千円																																																																												
支払手形	396,992千円																																																																												
受取手形	150,300千円																																																																												
支払手形	362,965千円																																																																												

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>〔投資その他の資産〕</p> <p>その他(出資金) 3,000千円</p> <p>6. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 177,391千円</p> <p>その他 3,995千円</p> <p>7. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式8,741,152株であります。</p> <p>8. 提出会社の保有する自己株式は120株であります。</p>	<p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>〔投資その他の資産〕</p> <p>投資有価証券(株式) 374,597千円</p> <p>その他(出資金) 3,000千円</p> <p>6. 休止固定資産</p> <p>有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 7,491千円</p> <p>7. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式8,928,558株であります。</p> <p>8. 提出会社の保有する自己株式は普通株式126株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 4,655千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,098千円</p> <p>機械装置及び運搬具 150,777千円</p> <p>その他 2,092千円</p> <hr/> <p>計 157,968千円</p> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>352,016千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,555千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 5,965千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 23,050千円</p> <p>機械装置及び運搬具 188,419千円</p> <p>その他 11,045千円</p> <hr/> <p>計 222,515千円</p> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>726,335千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,379,993千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,304千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,220千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,352,909千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,379,993千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,304千円	有価証券	25,220千円	現金及び現金同等物	2,352,909千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,885,748千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,313千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,858,657千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,885,748千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,313千円	有価証券	25,222千円	現金及び現金同等物	3,858,657千円
現金及び預金勘定	2,379,993千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,304千円																
有価証券	25,220千円																
現金及び現金同等物	2,352,909千円																
現金及び預金勘定	3,885,748千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,313千円																
有価証券	25,222千円																
現金及び現金同等物	3,858,657千円																
<p>2 株式の取得より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)カネサン製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに(株)カネサン製作所の株式の取得価額と新規連結子会社の取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">570,313千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">450,840千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">16,389千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">219,349千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">379,294千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)カネサン製作所の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)カネサン製作所の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)カネサン製作所取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,101千円</td> </tr> </table>	流動資産	570,313千円	固定資産	450,840千円	連結調整勘定	16,389千円	流動負債	219,349千円	固定負債	379,294千円	(株)カネサン製作所の取得価額	438,900千円	(株)カネサン製作所の現金及び現金同等物	232,798千円	(株)カネサン製作所取得のための支出	206,101千円	<p>2</p>
流動資産	570,313千円																
固定資産	450,840千円																
連結調整勘定	16,389千円																
流動負債	219,349千円																
固定負債	379,294千円																
(株)カネサン製作所の取得価額	438,900千円																
(株)カネサン製作所の現金及び現金同等物	232,798千円																
(株)カネサン製作所取得のための支出	206,101千円																
<p>3</p>	<p>3 営業譲受により増加した資産及び負債の内訳</p> <p>カネボウ株式会社より同社のベルエース事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">194,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">487,437千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,437千円</td> </tr> </table>	流動資産	194,000千円	固定資産	487,437千円	資産合計	681,437千円										
流動資産	194,000千円																
固定資産	487,437千円																
資産合計	681,437千円																
<p>4</p>	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">62,593千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">62,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	62,593千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	62,406千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	125,000千円										
新株予約権の行使による資本金の増加額	62,593千円																
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	62,406千円																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	125,000千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	4,341,734	2,592,055	1,749,679	機械装置及び運搬具	3,393,994	2,635,559	758,435
有形固定資産その他	58,755	40,787	17,967	有形固定資産その他	50,152	27,691	22,460
無形固定資産その他	16,852	14,970	1,881	無形固定資産その他	8,541	5,016	3,524
合計	4,417,342	2,647,813	1,769,528	合計	3,452,688	2,668,267	784,420
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			854,566千円	1年内			639,217千円
1年超			804,209千円	1年超			180,180千円
合計			1,658,775千円	合計			819,398千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			851,187千円	支払リース料			820,539千円
減価償却費相当額			858,057千円	減価償却費相当額			831,230千円
支払利息相当額			89,753千円	支払利息相当額			32,147千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	72,094	95,686	23,592	48,526	76,419	27,892
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	5,000	5,064	64	55,000	55,241	241
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	3,300	3,630	330	107,610	122,721	15,111	
	小計	80,394	104,380	23,986	211,136	254,382	43,245
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	124,228	83,387	40,840	236,134	216,336	19,798
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	50,000	50,000	-	-	-	-
	その他	1,582,819	1,393,042	189,776	984,019	891,308	92,710
(3) その他	1,803,463	1,469,979	333,483	732,021	628,161	103,859	
	小計	3,560,511	2,996,409	564,101	1,952,175	1,735,806	216,368
	合計	3,640,905	3,100,789	540,115	2,163,311	1,990,189	173,122

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,476,189	64,022	137,767	3,740,427	326,021	151,682

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
割引金融債	9,995	9,995
マネー・マネージメント・ファンド	15,225	15,227
投資事業有限責任組合出資金		109,382
非上場株式(店頭売買株式を除く)	342,109	340,983

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) その他有価証券で時価のない非上場株式について
21,153千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未滿下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

(注) その他有価証券で時価のない非上場株式について
1,331千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未滿下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年12月31日)				当連結会計年度(平成17年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	55,064	-	-	55,241	-	-	-
その他	205,376	209,951	963,474	30,625	9,995	770,699	96,699	23,909
(2) その他								
投資信託	-	-	161,472	370,018	-	61,687	122,721	224,049
その他	-	-	-	-	-	11,826	97,556	-
合計	205,376	265,015	1,124,947	400,644	65,236	844,213	316,977	247,958

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 親会社は金利スワップ取引を利用しております。 なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、原則として収益獲得を目的とした積極的な取り扱いではなく、将来の金利変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものいたします。 なお、一部の取引を除き、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引により経営上多額な損害を被ることのないように、市場価格に晒されている対象物に対してその損失回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度を超えた単独のデリバティブ取引が存在しないかについて、親会社の経理部長が取引の実行及び管理を行っております。 経理部長は取引高、取引残高及び損益の状況について、毎月開催される親会社の取締役会において定期的に報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	前連結会計年度(平成16年12月31日)			当連結会計年度(平成17年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引 受取固定・支払変動	885	45	45	1,003	445	445

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利並びに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

連結会計年度末現在の金利並びに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社3社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度あるいは特定退職金共済制度に加入しております。また、連結子会社1社は、確定給付型と確定拠出型の制度を併用しております。なお、連結子会社2社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,346,095	1,459,094
(2) 年金資産(千円)	924,376	1,151,336
(3) 未積立て退職給付債務(1)+(2)(千円)	421,719	307,757
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	148,909	15,305
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	272,810	323,063
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	272,810	323,063

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
退職給付費用(千円)	189,173	206,799
(1) 勤務費用(千円)	140,826	142,712
(2) 利息費用(千円)	23,330	25,888
(3) 期待運用収益(千円)	19,348	23,109
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	44,364	45,702
(5) 確定拠出年金にかかる要拠出額(千円)	-	15,605

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
繰延税金資産 (流動)	(千円)	繰延税金資産 (流動)	(千円)
賞与引当金繰入限度超過額	88,046	賞与引当金繰入限度超過額	93,559
未払事業税	10,693	未払事業税	35,341
一括償却資産繰入限度超過額	13,389	一括償却資産繰入限度超過額	12,797
繰越欠損金	316,998	棚卸資産評価損	36,377
その他	11,244	その他	16,062
繰延税金資産 (流動) 小計	440,372	繰延税金資産 (流動) 小計	194,138
評価性引当額	12,746	評価性引当額	89,780
繰延税金資産 (流動) 計	427,625	繰延税金資産 (流動) 計	104,357
繰延税金負債 (流動)		繰延税金資産 (固定)	
未収源泉所得税	36,598	減価償却の償却超過額	48,618
その他	1,690	退職給付引当金繰入限度超過額	126,366
繰延税金負債 (流動) 計	38,288	役員退職慰労引当金	274,704
繰延税金資産 (流動) 純額	389,336	繰越欠損金	1,412,562
繰延税金資産 (固定)		その他有価証券評価差額金	77,542
減価償却の償却超過額	82,465	金利スワップ評価損	173,692
退職給付引当金繰入限度超過額	106,472	その他	69,433
役員退職慰労引当金	302,365	繰延税金資産 (固定) 小計	2,182,921
繰越欠損金	444,334	評価性引当額	2,099,898
その他有価証券評価差額金	217,135	繰延税金資産 (固定) 計	83,023
その他	54,414	繰延税金負債 (固定)	
繰延税金資産 (固定) 小計	1,207,187	その他有価証券評価差額金	10,756
評価性引当額	1,132,694	繰延税金負債 (固定) 計	10,756
繰延税金資産 (固定) 計	74,493	繰延税金資産 (固定) 純額	72,267
繰延税金負債 (固定)			
その他	6,633		
繰延税金負債 (固定) 計	6,633		
繰延税金資産 (固定) 純額	67,859		

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

	ガラス基板 加工販売事 業(千円)	スプリング 製造販売事 業(千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業(千円)	産業用機械 製造販売事 業(千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	27,109,938	3,139,721	1,482,230	73,808	1,811,678	33,617,377	-	33,617,377
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	477	625	134,683	2,884	138,730	(138,730)	-
計	27,109,998	3,140,199	1,482,855	208,492	1,814,562	33,756,108	(138,730)	33,617,377
営業費用	27,453,385	2,768,240	1,316,038	260,205	1,808,763	33,606,633	(145,703)	33,460,929
営業利益	343,386	371,958	166,817	51,712	5,799	149,474	6,973	156,448
資産、減価償却 費及び資本的支 出								
資産	28,358,805	4,493,252	496,917	355,443	1,398,901	35,103,322	(642,525)	34,460,796
減価償却費	1,946,075	130,865	10,902	11,089	21,978	2,120,911	(13,527)	2,107,383
資本的支出	1,248,009	71,899	686	21,673	15,399	1,357,667	7,173	1,364,840

当連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

	ガラス基板加工販売事業（千円）	スプリング製造販売事業（千円）	磁気ヘッド製造販売事業（千円）	精密研磨布等製造販売事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,946,278	3,592,247	1,373,668	2,168,714	1,704,438	30,785,346	-	30,785,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162	2,466	614	76,892	844,071	924,206	(924,206)	-
計	21,946,440	3,594,714	1,374,282	2,245,606	2,548,510	31,709,553	(924,206)	30,785,346
営業費用	23,826,542	3,382,998	1,218,054	1,924,459	2,403,702	32,755,758	(811,783)	31,943,975
営業損益	1,880,102	211,715	156,227	321,146	144,807	1,046,204	(112,423)	1,158,628
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	31,793,966	3,632,848	513,413	2,283,921	2,752,193	40,976,344	(3,253,746)	37,722,598
減価償却費	1,815,387	134,400	10,093	68,688	58,257	2,086,827	(22,152)	2,064,674
資本的支出	2,335,869	154,124	5,521	648,373	239,556	3,383,445	(150,421)	3,233,024

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
スプリング製造販売事業	精密スプリング等
磁気ヘッド製造販売事業	磁気ヘッド
精密研磨布等製造販売事業	精密研磨布、人工皮革等
その他の事業	産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼、産業用機械等

(3) 追加情報

従来、「その他の事業」で区分していましたが精密研磨布・人工皮革等の製造・販売事業は、本格的に事業を開始し、重要性が増したことにより、当連結会計年度より「精密研磨布等製造販売事業」に区分変更しております。また、「産業用機械製造販売」で区分していましたが産業用機械の製造・販売事業は、当該事業区分の売上高、営業損益並びに資産が全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計並びに資産の合計のいずれも10%以下であるため、当連結会計年度より「その他の事業」に含め表示しております。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業（千円）	スプリング 製造販売事 業（千円）	磁気ヘッド 製造販売事 業（千円）	精密研磨 布等製造 販売事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は 全社（千 円）	連結 （千円）
売上高及び営 業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	27,109,938	3,139,721	1,482,230	-	1,885,486	33,617,377	-	33,617,377
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	60	477	625	-	137,567	138,730	(138,730)	-
計	27,109,998	3,140,199	1,482,855	-	2,023,054	33,756,108	(138,730)	33,617,377
営業費用	27,453,385	2,768,240	1,316,038	2,480	2,066,488	33,606,633	(145,703)	33,460,929
営業損益	343,386	371,958	166,817	2,480	43,433	149,474	6,973	156,448
資産、減価償 却費及び資本 的支出								
資産	28,358,805	4,493,252	496,917	9,141	1,745,204	35,103,322	(642,525)	34,460,796
減価償却費	1,946,075	130,865	10,902	-	33,067	2,120,911	(13,527)	2,107,383
資本的支出	1,248,009	71,899	686	-	37,072	1,357,667	7,173	1,364,840

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)クラ モトフ アイナ ンス	宮城県 栗原郡	75,300	損害保険 代理業務	直接10.43	-	損害保険 代理業務	営業取引 保険料の支払	10,277	その他流 動資産 長期前払 費用	22,511 16,525

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の代表取締役の近親者が100%直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料率の決定については保険契約約款に基づいて行い、当該保険料に関わる手数料は、損害保険会社より受領しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及び主要株主	鈴木忠勝	-	-	当社取締役 役会長	直接15.86	-	-	被債務保証	(5,404) 50,608	-	-

(注) 1. 当社の雇用促進事業団からの借入に対し、債務保証を受けております。

2. 当社は当該債務保証については保証料の支払いを行っておりません。

3. 取引金額欄の()内の金額は、1年以内返済予定額を内数で表示しており、貸借対照表では、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)クラ モトフ アイナ ンス	宮城県 栗原市	75,300	損害保険 代理業務	直接10.21	-	損害保険 代理業務	営業取引 保険料の支払	8,865	その他流 動資産 長期前払 費用	22,515 -

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の代表取締役の近親者が100%直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料率の決定については保険契約約款に基づいて行い、当該保険料に関わる手数料は、損害保険会社より受領しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及 び主要 株主	鈴木忠勝	-	-	当社取締 役会長	直接15.52	-	-	被債務保証	(5,404) 45,204	-	-

- (注) 1. 当社の雇用促進事業団からの借入に対し、債務保証を受けております。
2. 当社は当該債務保証については保証料の支払いを行っておりません。
3. 取引金額欄の()内の金額は、1年以内返済予定額を内数で表示しており、貸借対照表では、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」に計上しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,297円44銭 1株当たり当期純損失金額 55円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,076円4銭 1株当たり当期純損失金額 253円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	486,200	2,222,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	486,200	2,222,425
期中平均株式数(株)	8,741,065	8,750,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額8億7500万円)、なお、その概要は「社債明細表」、並びに「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>当社の連結子会社である株式会社FILWELLは、平成17年3月1日付でカネボウ株式会社におけるベルエース事業に係る営業の一切を譲受けいたしました。営業の一部譲受けの内容は次のとおりであります。</p> <p>1 営業譲受けの目的</p> <p>ベルエース事業について、当社の有する各種基板での研磨技術を最大限活用し、超精密研磨布事業の価値拡大が可能であるとの判断から、当該事業の譲受けを決定しました。</p> <p>2 ベルエース事業の概要</p> <p>ベルエース事業の概要としては、高分子技術等を応用した人工皮革素材のほか、シリコンウェハ、ハードディスク用ガラス基板、フォトマスク基板等の精密研磨に用いられる素材(研磨布)の製造となります。</p> <p>3 譲受けた資産・負債の項目</p> <p>たな卸資産、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地であります。なお、負債につきましては、譲受けいたしません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)倉元製作所	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債(注)1	平成17年12月12日	-	875,000	0.0	なし	平成19年12月12日

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	(1)当初発行価格678円 (2)本新株予約権付社債の発行後、各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)まで(同日を含む。)の3連続取引日(但し、終値のない日を除く。)の株式会社ジャスダック取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。なお、当事業年度末において直近の修正後発行価格は、667円0銭であります。
発行価額の総額(千円)	1,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	125,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成17年12月13日～平成19年12月7日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,397,600	9,128,600	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,771,721	1,960,188	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,193,089	4,702,762	1.45	平成19年～ 平成32年
その他の有利子負債				
未払金(割賦)	750,398	850,732	1.22	-
長期未払金(割賦)	1,231,703	1,788,239	1.06	平成19年1月～ 平成22年11月
合計	16,344,512	18,430,521	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(割賦)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,537,088	851,778	734,648	542,984
長期未払金(割賦)	687,807	512,457	413,716	174,257

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	4		1,104,695		2,955,801	
2.受取手形			1,742,833		1,011,833	
3.売掛金			4,708,711		5,304,497	
4.有価証券			9,995		65,236	
5.製品			575,047		414,166	
6.原材料			222,396		200,416	
7.仕掛品			370,211		269,522	
8.貯蔵品			149,652		178,081	
9.前渡金			23,730		-	
10.前払費用			35,855		37,875	
11.未収入金			-		802,768	
12.繰延税金資産			224,521		-	
13.その他			215,606		211,264	
貸倒引当金		4,990		5,390		
流動資産合計		9,378,265	29.5	11,446,074	33.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	10,675,581		10,740,061		
減価償却累計額		5,427,611	5,247,970	5,788,242	4,951,818	
(2)構築物	1	2,048,677		2,045,827		
減価償却累計額		1,555,936	492,740	1,624,439	421,388	
(3)機械及び装置	1,5	17,772,805		17,844,194		
減価償却累計額		13,179,378	4,593,427	13,091,657	4,752,537	
(4)車両及び運搬具	1,5	86,564		89,574		
減価償却累計額		72,287	14,277	74,258	15,316	
(5)工具器具及び備品	1,5	1,769,576		1,820,150		
減価償却累計額		1,453,457	316,119	1,490,404	329,745	
(6)土地	1		3,376,348		3,376,348	
(7)建設仮勘定			61,175		522,435	
有形固定資産合計		14,102,058	44.3	14,369,590	42.5	
2.無形固定資産						
(1)借地権			105,349		105,349	
(2)施設利用権			31,854		26,610	
(3)ソフトウェア			33,953		31,550	
(4)その他			8,520		8,520	
無形固定資産合計			179,677	0.6	172,031	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,413,147		2,310,205	
(2) 関係会社株式		3,495,288		3,922,529	
(3) 出資金		112,855		109	
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(5) 関係会社長期貸付金		811,300		1,159,900	
(6) 長期前払費用		18,259		243	
(7) 繰延税金資産		7,487		-	
(8) 保険積立金		364,148		349,602	
(9) その他		53,939		256,136	
貸倒引当金		131,851		173,499	
投資その他の資産合計		8,147,576	25.6	7,828,228	23.2
固定資産合計		22,429,312	70.5	22,369,849	66.2
資産合計		31,807,577	100.0	33,815,924	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	1,487,629		1,311,351	
2. 買掛金		1,615,333		1,238,246	
3. 短期借入金	1	6,510,000		8,600,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	1,629,056		1,760,714	
5. 未払金		1,368,798		2,104,150	
6. 未払法人税等		16,922		45,928	
7. 未払消費税等		28,725		7,336	
8. 未払費用		157,615		181,973	
9. 預り金		54,984		70,755	
10. 賞与引当金		61,000		62,300	
11. 設備関係支払手形		-		366,064	
12. その他		9,000		6,056	
流動負債合計		12,939,065	40.7	15,754,876	46.6
固定負債					
1. 新株予約権付社債		-		875,000	
2. 長期借入金	1	4,713,344		4,115,430	
3. 長期未払金		1,130,456		1,723,057	
4. 退職給付引当金		187,394		235,475	
5. 役員退職慰労引当金		704,311		632,244	
6. 関係会社支援損失引当金		131,992		-	
7. 金利スワップ負債		-		445,365	
8. その他		45,618		-	
固定負債合計		6,913,117	21.7	8,026,573	23.7
負債合計		19,852,183	62.4	23,781,449	70.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		4,358,672	13.7		4,421,266	13.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		8,118,590			5,062,406		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		-			3,118,590		
資本剰余金合計			8,118,590	25.5		8,180,997	24.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		59,710			-		
2. 任意積立金							
特別償却準備金		83,378			-		
3. 当期末処理損失		108,032			2,368,787		
利益剰余金合計			35,057	0.1		2,368,787	7.0
その他有価証券評価差額 金			556,757	1.7		198,827	0.6
自己株式	6		168	0.0		173	0.0
資本合計			11,955,394	37.6		10,034,475	29.7
負債・資本合計			31,807,577	100.0		33,815,924	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			27,022,552	100.0		21,946,161	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		631,321			575,047		
2. 当期製品製造原価		25,618,099			21,757,598		
合計		26,249,420			22,332,645		
3. 他勘定振替高	1	-			89,696		
4. 製品期末たな卸高		575,047	25,674,373	95.0	414,166	21,828,783	99.5
売上総利益			1,348,178	5.0		117,378	0.5
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		412,506			423,469		
2. 貸倒引当金繰入額		-			400		
3. 役員報酬		105,997			91,433		
4. 従業員給与手当		244,001			279,168		
5. 従業員賞与		75,191			59,484		
6. 賞与引当金繰入額		5,549			6,128		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		82,975			37,620		
8. 厚生費		59,411			85,207		
9. 減価償却費		33,513			34,093		
10. 通信交通費		64,611			67,888		
11. 支払手数料		65,287			80,570		
12. 研究開発費	5	350,891			634,972		
13. その他		184,177	1,684,114	6.2	186,742	1,987,179	9.0
営業損失			335,935	1.2		1,869,800	8.5
営業外収益							
1. 受取利息	2	40,936			22,136		
2. 有価証券利息		107,380			136,401		
3. 受取配当金	2	404,026			256,573		
4. 雑収入	2	112,572	664,916	2.4	96,115	511,226	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		144,252			168,956		
2. 割賦手数料		23,877			21,015		
3. 休止資産減価償却費		110,685			-		
4. 貸倒引当金繰入額		13,918			69,263		
5. 社債発行費		-			7,198		
6. 新株発行費		-			510		
7. 雑損失		10,062	302,795	1.1	40,034	306,978	1.4
経常利益又は経常損失 ()			26,185	0.1		1,665,553	7.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		62,724		326,021	
2. 関係会社支援損失引当 金戻入益		-		40,251	
3. 貸倒引当金戻入益		1,000	63,724	-	366,273
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	152,236		200,926	
2. 固定資産売却損	4	4,655		3,175	
3. 投資有価証券売却損		137,767		151,682	
4. 投資有価証券評価損		21,153		1,331	
5. 金利スワップ評価損		45,618		399,746	
6. 関係会社支援損失引当 金繰入額		131,992		-	
7. 貸倒引当金繰入額		117,693		-	
8. 棚卸資産整理損		-		89,696	
9. 災害損失負担金		-	611,117	5,010	851,568
税引前当期純損失			521,208		2,150,848
法人税、住民税及び事 業税		17,103		20,987	
法人税等調整額		63,160	80,264	232,009	252,996
当期純損失			601,472		2,403,844
前期繰越利益又は前期 繰越損失()			493,440		24,653
利益準備金取崩額			-		59,710
当期未処理損失			108,032		2,368,787

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	13,426,240	52.2	10,593,134	47.4
労務費		3,714,198	14.4	3,733,117	16.7
経費		8,598,224	33.4	8,017,825	35.9
(うち減価償却費)		(1,787,395)	(6.9)	(1,744,335)	(7.8)
(うち外注加工費)		(1,994,784)	(7.8)	(1,674,563)	(7.5)
当期総製造費用		25,738,662	100.0	22,344,077	100.0
期首仕掛品たな卸高		578,997		370,211	
期末仕掛品たな卸高		370,211		269,522	
他勘定振替高	2	329,349		687,167	
当期製品製造原価		25,618,099		21,757,598	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 労務費のうちには、賞与引当金繰入額55,451千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 329,349千円</p> <p>3. 原価計算の方法 等級別総合原価計算</p>	<p>1. 労務費のうちには、賞与引当金繰入額56,172千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 687,167千円</p> <p>3. 原価計算の方法 同左</p>

【損失処理計算書】

第30期 株主総会承認日 (平成17年3月25日)			第31期 株主総会承認日 (平成18年3月28日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			108,032	(当期末処理損失の処理)			
任意積立金取崩額				当期末処理損失			2,368,787
特別償却準備金 取崩額		83,378	83,378	損失処理額			
次期繰越損失			24,653	その他資本剰余 金からの振替額		2,368,787	2,368,787
				次期繰越損失			-
				(その他資本剰余金の 処分)			
				その他資本剰余金			3,118,590
				その他資本剰余金 処分量			
				利益剰余金への 振替額		2,368,787	2,368,787
				その他資本剰余金 次期繰越額			749,803

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品.....総平均法による原価法 (2) 原材料.....総平均法による原価法 (3) 仕掛品.....総平均法による原価法 (4) 貯蔵品.....最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	建物 18～31年 機械及び装置 4～14年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法		(1) 社債発行費 発生時に全額費用として処理して おります。 (2) 新株発行費 発生時に全額費用として処理して おります。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 支給見込額基準による繰入額を計上 しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上 しております。 数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(5年) による定額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌事業年度から費用処 理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に 備えるため、内規に基づく期末要支 給額を計上しております。 (5) 関係会社支援損失引当金 関係会社に係る将来の損失に備え るため、当該会社の財政状況を勘案 し必要とされる額を見積り計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 関係会社支援損失引当金 同左
7. 重要な外貨建資産又は負 債の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>保険積立金</p> <p>前期まで貸借対照表中投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「保険積立金」の金額は、329,809千円です。</p>	<p>未収入金</p> <p>前期まで貸借対照表中流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「未収入金」の金額は、13,541千円です。</p>
	<p>設備関係支払手形</p> <p>前期まで貸借対照表中流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「設備関係支払手形」の金額は、205,481千円です。</p>
	<p>金利スワップ負債</p> <p>前期まで貸借対照表中固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「金利スワップ負債」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>なお、前期の「金利スワップ負債」の金額は、45,618千円であります。</p>
	<p>休止資産減価償却費 前期まで損益計算書中営業外費用において区分掲記しておりました「休止資産減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より営業外費用の「雑損失」に含めております。 なお、当期の「休止資産減価償却費」の金額は、25,990千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,567,758千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">182,696千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">970,417千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50,496千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,986,362千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,758,825千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,455,800千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,441,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,873,800千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">273,588千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">331,501千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">605,190千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,324千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">794,884千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">919,208千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券209,606千円をデリバティブ取引(金利スワップ)の担保に供しております。</p>	建物	3,567,758千円	構築物	182,696千円	機械及び装置	970,417千円	車両及び運搬具	1,094千円	工具・器具及び備品	50,496千円	土地	2,986,362千円	計	7,758,825千円	短期借入金	2,455,800千円	一年内返済予定長期借入金	976,200千円	長期借入金	3,441,800千円	計	6,873,800千円	建物	273,588千円	構築物	68千円	工具・器具及び備品	32千円	土地	331,501千円	計	605,190千円	一年内返済予定長期借入金	124,324千円	長期借入金	794,884千円	計	919,208千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,512,615千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">164,435千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,315,053千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">704千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,716千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,986,362千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,007,888千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,515,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,001,050千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,369,750千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,885,900千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">256,873千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">331,501千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">588,465千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">173,134千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">692,750千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">865,884千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券867,399千円をデリバティブ取引(金利スワップ)の担保に供しております。</p>	建物	4,512,615千円	構築物	164,435千円	機械及び装置	1,315,053千円	車両及び運搬具	704千円	工具・器具及び備品	28,716千円	土地	2,986,362千円	計	9,007,888千円	短期借入金	3,515,100千円	一年内返済予定長期借入金	1,001,050千円	長期借入金	2,369,750千円	計	6,885,900千円	建物	256,873千円	構築物	58千円	工具・器具及び備品	32千円	土地	331,501千円	計	588,465千円	一年内返済予定長期借入金	173,134千円	長期借入金	692,750千円	計	865,884千円
建物	3,567,758千円																																																																												
構築物	182,696千円																																																																												
機械及び装置	970,417千円																																																																												
車両及び運搬具	1,094千円																																																																												
工具・器具及び備品	50,496千円																																																																												
土地	2,986,362千円																																																																												
計	7,758,825千円																																																																												
短期借入金	2,455,800千円																																																																												
一年内返済予定長期借入金	976,200千円																																																																												
長期借入金	3,441,800千円																																																																												
計	6,873,800千円																																																																												
建物	273,588千円																																																																												
構築物	68千円																																																																												
工具・器具及び備品	32千円																																																																												
土地	331,501千円																																																																												
計	605,190千円																																																																												
一年内返済予定長期借入金	124,324千円																																																																												
長期借入金	794,884千円																																																																												
計	919,208千円																																																																												
建物	4,512,615千円																																																																												
構築物	164,435千円																																																																												
機械及び装置	1,315,053千円																																																																												
車両及び運搬具	704千円																																																																												
工具・器具及び備品	28,716千円																																																																												
土地	2,986,362千円																																																																												
計	9,007,888千円																																																																												
短期借入金	3,515,100千円																																																																												
一年内返済予定長期借入金	1,001,050千円																																																																												
長期借入金	2,369,750千円																																																																												
計	6,885,900千円																																																																												
建物	256,873千円																																																																												
構築物	58千円																																																																												
工具・器具及び備品	32千円																																																																												
土地	331,501千円																																																																												
計	588,465千円																																																																												
一年内返済予定長期借入金	173,134千円																																																																												
長期借入金	692,750千円																																																																												
計	865,884千円																																																																												
<p>2. 授權株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,741,152株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	33,700,000株	発行済株式総数	普通株式	8,741,152株	<p>2. 授權株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,928,558株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	33,700,000株	発行済株式総数	普通株式	8,928,558株																																																																
授權株式数	普通株式	33,700,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	8,741,152株																																																																											
授權株式数	普通株式	33,700,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	8,928,558株																																																																											
<p>3. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東海工業(株)</td> <td style="text-align: right;">45,212千円</td> </tr> <tr> <td>(株)倉元マシナリー</td> <td style="text-align: right;">111,625千円</td> </tr> <tr> <td>(株)LADVIK</td> <td style="text-align: right;">80,436千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">237,273千円</td> </tr> </table>	東海工業(株)	45,212千円	(株)倉元マシナリー	111,625千円	(株)LADVIK	80,436千円	計	237,273千円	<p>3. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東海工業(株)</td> <td style="text-align: right;">34,754千円</td> </tr> <tr> <td>(株)倉元マシナリー</td> <td style="text-align: right;">294,645千円</td> </tr> <tr> <td>三友商鋼(株)</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">356,399千円</td> </tr> </table>	東海工業(株)	34,754千円	(株)倉元マシナリー	294,645千円	三友商鋼(株)	27,000千円	計	356,399千円																																																												
東海工業(株)	45,212千円																																																																												
(株)倉元マシナリー	111,625千円																																																																												
(株)LADVIK	80,436千円																																																																												
計	237,273千円																																																																												
東海工業(株)	34,754千円																																																																												
(株)倉元マシナリー	294,645千円																																																																												
三友商鋼(株)	27,000千円																																																																												
計	356,399千円																																																																												
<p>4. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">198,197千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">312,991千円</td> </tr> </table>	受取手形	198,197千円	支払手形	312,991千円	<p>4. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">269,109千円</td> </tr> </table>	受取手形	136,565千円	支払手形	269,109千円																																																																				
受取手形	198,197千円																																																																												
支払手形	312,991千円																																																																												
受取手形	136,565千円																																																																												
支払手形	269,109千円																																																																												

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)								
<p>5. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">177,082千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,995千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式120株であります。</p> <p>7. 資本の欠損の額は24,822千円であります。</p>	機械及び装置	177,082千円	工具・器具及び備品	3,995千円	車両運搬具	308千円	<p>5. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,491千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式126株であります。</p> <p>7.</p>	機械及び装置	7,491千円
機械及び装置	177,082千円								
工具・器具及び備品	3,995千円								
車両運搬具	308千円								
機械及び装置	7,491千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>1.</p> <p>2. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,457千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">397,364千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">18,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,854千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,471千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">146,857千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,835千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,236千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,655千円</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">350,891千円</p>	受取利息	2,457千円	受取配当金	397,364千円	雑収入	18,032千円	計	417,854千円	建物	3,471千円	機械及び装置	146,857千円	車両及び運搬具	72千円	工具・器具及び備品	1,835千円	計	152,236千円	機械及び装置	4,655千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高(棚卸資産整理損) 89,696千円</p> <p>2. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,786千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">251,406千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">25,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,945千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,856千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">181,260千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,926千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,175千円</td> </tr> </table> <p>5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">634,972千円</p>	受取利息	21,786千円	受取配当金	251,406千円	雑収入	25,752千円	計	298,945千円	建物	10,856千円	構築物	414千円	機械及び装置	181,260千円	車両及び運搬具	262千円	工具・器具及び備品	8,131千円	計	200,926千円	機械及び装置	3,175千円
受取利息	2,457千円																																										
受取配当金	397,364千円																																										
雑収入	18,032千円																																										
計	417,854千円																																										
建物	3,471千円																																										
機械及び装置	146,857千円																																										
車両及び運搬具	72千円																																										
工具・器具及び備品	1,835千円																																										
計	152,236千円																																										
機械及び装置	4,655千円																																										
受取利息	21,786千円																																										
受取配当金	251,406千円																																										
雑収入	25,752千円																																										
計	298,945千円																																										
建物	10,856千円																																										
構築物	414千円																																										
機械及び装置	181,260千円																																										
車両及び運搬具	262千円																																										
工具・器具及び備品	8,131千円																																										
計	200,926千円																																										
機械及び装置	3,175千円																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,078,563</td> <td>2,428,243</td> <td>1,650,319</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>52,051</td> <td>37,013</td> <td>15,037</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,600</td> <td>5,506</td> <td>18,093</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,890</td> <td>11,020</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,166,104</td> <td>2,481,784</td> <td>1,684,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,078,563	2,428,243	1,650,319	工具・器具及び備品	52,051	37,013	15,037	車両運搬具	23,600	5,506	18,093	ソフトウェア	11,890	11,020	869	合計	4,166,104	2,481,784	1,684,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,146,723</td> <td>2,445,223</td> <td>701,500</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>15,609</td> <td>6,219</td> <td>9,389</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,600</td> <td>10,226</td> <td>13,373</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,185,932</td> <td>2,461,669</td> <td>724,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	3,146,723	2,445,223	701,500	工具・器具及び備品	15,609	6,219	9,389	車両運搬具	23,600	10,226	13,373	ソフトウェア				合計	3,185,932	2,461,669	724,262
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	4,078,563	2,428,243	1,650,319																																														
工具・器具及び備品	52,051	37,013	15,037																																														
車両運搬具	23,600	5,506	18,093																																														
ソフトウェア	11,890	11,020	869																																														
合計	4,166,104	2,481,784	1,684,320																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械及び装置	3,146,723	2,445,223	701,500																																														
工具・器具及び備品	15,609	6,219	9,389																																														
車両運搬具	23,600	10,226	13,373																																														
ソフトウェア																																																	
合計	3,185,932	2,461,669	724,262																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">812,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">755,195千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,568,086千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	812,890千円	1年超	755,195千円	合計	1,568,086千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">597,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">755,219千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	597,226千円	1年超	157,993千円	合計	755,219千円																																				
1年内	812,890千円																																																
1年超	755,195千円																																																
合計	1,568,086千円																																																
1年内	597,226千円																																																
1年超	157,993千円																																																
合計	755,219千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">804,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">815,756千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">86,122千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	804,496千円	減価償却費相当額	815,756千円	支払利息相当額	86,122千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">770,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">785,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	770,430千円	減価償却費相当額	785,642千円	支払利息相当額	29,477千円																																				
支払リース料	804,496千円																																																
減価償却費相当額	815,756千円																																																
支払利息相当額	86,122千円																																																
支払リース料	770,430千円																																																
減価償却費相当額	785,642千円																																																
支払利息相当額	29,477千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)及び当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金繰入限度超過額	23,790千円	賞与引当金繰入限度超過額	24,297千円
貸倒引当金	1,946千円	貸倒引当金	2,102千円
一括償却資産繰入限度超過額	10,931千円	一括償却資産繰入限度超過額	8,952千円
税務上の繰越欠損金	223,521千円	棚卸資産評価損	34,981千円
その他	2,618千円	未払事業税	11,289千円
繰延税金資産 (流動) 計	262,808千円	その他	2,688千円
		繰延税金資産 (流動) 計	84,311千円
繰延税金負債 (流動)		繰延税金資産 (流動) 計	
未収源泉所得税	36,597千円	評価性引当額	84,311千円
未収利子割	1,690千円	繰延税金資産 (流動) 計	- 千円
繰延税金負債 (流動) 計	38,287千円		
繰延税金資産 (流動) 純額	224,521千円	繰延税金資産 (固定)	
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
減価償却の償却超過額	80,209千円	減価償却の償却超過額	43,792千円
退職給付引当金繰入限度超過額	73,083千円	退職給付引当金繰入限度超過額	91,835千円
役員退職慰労引当金	274,681千円	役員退職慰労引当金	246,575千円
貸倒引当金	51,421千円	貸倒引当金	67,664千円
関係会社支援損失引当金	51,477千円	関係会社株式評価損	77,239千円
関係会社株式評価損	30,690千円	税務上の繰越欠損金	1,369,261千円
税務上の繰越欠損金	385,084千円	有価証券評価差額金	77,542千円
有価証券評価差額金	217,135千円	金利スワップ評価損	173,692千円
その他	34,498千円	その他	17,643千円
繰延税金資産 (固定) 計	1,198,283千円	繰延税金資産 (固定) 計	2,165,247千円
評価性引当額	1,190,795千円	評価性引当額	2,165,247千円
繰延税金資産 (固定) 計	7,487千円	繰延税金資産 (固定) 計	- 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。	税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,367円73銭 1株当たり当期純損失金額 68円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,123円88銭 1株当たり当期純損失金額 274円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	601,472	2,403,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	601,472	2,403,844
期中平均株式数(株)	8,741,065	8,750,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額8億75百万円)、なお、その概要は連結財務諸表の「社債明細表」、並びに「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)オプトラン	800	336,000
		ユニデン(株)	60,000	137,700
		(株)東芝	54,000	38,016
		ヤマトホールディングス(株)	10,000	19,560
		(株)ウッドワン	20,000	14,300
		マイクロソフトコープ	2,000	6,203
		(株)七十七銀行	3,430	3,072
		Browave Corporation	50,000	2,271
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	20	1,000
		(株)東北ハンドレッド	100	507
	その他(2銘柄)	275	0	
計		-	558,630	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	割引金融債(ワリノー)	10,000	9,995
		第25回住友不動産変動利付社債	50,000	50,215
		第19回韓国産業銀行円貨債券	5,000	5,025
		小計	65,000	65,236
投資有価証券	その他有価証券	ドイツテレコムインターナショナルファイナンスBV米ドル債	581,613	648,556
		日本電信電話米ドル債	118,070	122,143
		G M A C	106,263	96,699
		フォードモーターカンパニー	35,421	23,909
		小計	841,367	891,308
計		906,367	956,545	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ML・ワールド・インカム・ストラテジー	28,196	290,838
		UFJパートナーズNASDAQオープンBコース	35,156	224,049
		オールウェザーマルチストラテジーファンド	10,000	122,721
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	1	97,556
		ジャナス・グローバル・ライフサイエンス・ファンドAコース	7,500	61,687
		アライアンスハイインカムビー	6,721	51,586
		エンゼル5号投資事業有限責任組合	20	11,826
計		87,594	860,266	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,675,581	87,117	22,638	10,740,061	5,788,242	373,157	4,951,818
構築物	2,048,677	-	2,850	2,045,827	1,624,439	70,937	421,388
機械及び装置	17,772,805	1,528,934	1,457,545	17,844,194	13,091,657	1,184,383	4,752,537
車両及び運搬具	86,564	7,775	4,765	89,574	74,258	6,473	15,316
工具器具及び備品	1,769,576	175,980	125,406	1,820,150	1,490,404	154,222	329,745
土地	3,376,348	-	-	3,376,348	-	-	3,376,348
建設仮勘定	61,175	2,676,939	2,215,678	522,435	-	-	522,435
有形固定資産計	35,790,730	4,476,746	3,828,884	36,438,592	22,069,002	1,789,174	14,369,590
無形固定資産							
借地権	-	-	-	105,349	-	-	105,349
施設利用権	-	-	-	138,225	111,615	5,243	26,610
ソフトウェア	-	-	-	88,596	57,046	16,022	31,550
その他	-	-	-	8,520	-	-	8,520
無形固定資産計	-	-	-	340,692	168,661	21,266	172,031
長期前払費用	41,301	-	16,525	24,776	24,532	1,491	243

(注) 1. 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	若柳第三工場	研磨加工用機械装置	736,364千円
	北上B Pセンター	光学用機械装置	236,990千円
	若柳第三工場	切断面取用機械装置	214,152千円

2. 当期の減少の主な内容は次のとおりであります。

機械及び装置	稼動見込みのない設備等の除却	1,383,957千円
--------	----------------	-------------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の100分1以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注)1 (千円)		4,358,672	62,593	-	4,421,266
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	(8,741,152)	(187,406)	(-)	(8,928,558)
	普通株式(注)1 (千円)	4,358,672	62,593	-	4,421,266
	計 (株)	(8,741,152)	(187,406)	(-)	(8,928,558)
	計 (千円)	4,358,672	62,593	-	4,421,266
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注)1,3 (千円)	8,118,590	62,406	3,118,590	5,062,406
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (注)3 (千円)	-	3,118,590	-	3,118,590
	計 (千円)	8,118,590	3,180,997	3,118,590	8,180,997
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(注)4 (千円)	59,710	-	59,710	-
	(任意積立金)				
	特別償却準備金(注)5 (千円)	83,378	-	83,378	-
	計 (千円)	143,089	-	143,089	-

(注)1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、下記の新株予約権の行使によるものであります。

・発行した株式の種類及び数	普通株式	187,406	株
・1株の発行価額		667	円
・上記のうち資本金繰入額		334	円
・上記のうち資本準備金積立額		333	円

2. 期末日現在における自己株式数は126株であります。

3. 資本準備金の減少額及びその他資本剰余金の増加額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

4. 利益準備金の当期減少額は商法第289条第2項の規定に基づく取崩額によるものであります。

5. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	136,841	178,889	-	136,841	178,889
賞与引当金	61,000	62,300	61,000	-	62,300
役員退職慰労引当金	704,311	37,620	109,687	-	632,244
関係会社支援損失引当金	131,992	-	-	131,992	-

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替法による戻入額及び連結子会社(三友商鋼株)との間でのデットエクイティスワップの実施に伴う貸付金に設定していた貸倒引当金の取崩額であります。

2. 関係会社支援損失引当金の当期減少額は、連結子会社(三友商鋼株)との間でのデットエクイティスワップの実施に伴う取崩額及び同法人の業況改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	951
預金	
当座預金	2
普通預金	2,600,478
定期預金	354,000
別段預金	369
小計	2,954,850
合計	2,955,801

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	516,232
(株)オプトサイエンス	204,500
ジオマテック(株)	146,267
エム・セテック(株)	94,690
光村印刷(株)	13,577
その他	36,564
合計	1,011,833

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月	395,852
2月	218,496
3月	166,262
4月	142,807
5月	88,414
合計	1,011,833

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭硝子(株)	1,521,445
シャープ(株)	1,481,674
NHテクノグラス(株)	612,502
凸版印刷(株)	305,286
アドバンスト・カラーテック(株)	254,743
その他	1,128,845
合計	5,304,497

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
4,708,711	23,017,280	22,421,494	5,304,497	80.9	79.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っておりますが、当期発生高には消費税等を含めて表示していません。

4) 製品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	188,465
カラーフィルター基板加工品	39,870
成膜ガラス基板	185,830
合計	414,166

5) 原材料

品目	金額(千円)
板ガラス	26,419
加工ガラス	173,996
合計	200,416

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
液晶ガラス基板加工品	174,099
成膜ガラス基板	95,423
合計	269,522

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具備品	154,579
修繕部品	11,554
作業衣類	10,588
その他	1,358
合計	178,081

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)LADVIK	2,838,141
ヘルツ電子(株)	418,500
SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.	374,597
(株)セルコ	220,000
(株)FILWEL	50,000
その他	21,290
合計	3,922,529

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スピードファム(株)	106,495
三井金属商事(株)	70,360
(株)日鉱マテリアルズ	64,519
白石カルシウム(株)	63,643
三陸貨物(株)	62,778
その他	943,554
合計	1,311,351

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 1月	537,333
2月	269,751
3月	252,004
4月	252,261
合計	1,311,351

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	722,685
凸版印刷(株)	190,652
アドバンスト・カラーテック(株)	135,697
旭硝子(株)	49,827
セントラル硝子(株)	34,547
その他	104,836
合計	1,238,246

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	1,600,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,500,000
(株)みずほ銀行	1,100,000
(株)三井住友銀行	850,000
(株)東京三菱銀行	800,000
その他	2,750,000
合計	8,600,000

4) 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	426,000
商工組合中央金庫	186,400
(株)百五銀行	168,000
(株)みずほ銀行	160,000
(株)東京三菱銀行	159,900
その他	660,414
合計	1,760,714

5) 未払金

相手先	金額(千円)
三井リース事業(株)	398,877
東銀リース(株)	368,688
メリルリンチ日本証券(株)	300,000
西松建設(株)	85,890
協同リース(株)	78,003
その他	872,689
合計	2,104,150

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)七十七銀行	1,368,000
日本政策投資銀行	1,144,400
商工組合中央金庫	931,700
(株)百五銀行	178,000
(株)三井住友銀行	128,530
その他	364,800
合計	4,115,430

2) 長期未払金

相手先	金額(千円)
三井リース事業(株)	999,301
東銀リース(株)	302,513
協同リース(株)	277,400
興銀リース(株)	61,778
三井住友銀リース(株)	39,862
その他	42,200
合計	1,723,057

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料（但し、不所持株券の交付請求、分割または併合による再発行、汚損または毀損による再発行および株券失効による再発行の場合は、1枚につき200円及びこれに係る消費税）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.kuramoto.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）平成18年3月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社公告の方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告は、電子公告の方法により行う。
やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年3月23日東北財務局長に提出
事業年度（第26期）（自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年3月23日東北財務局長に提出
事業年度（第27期）（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- 3 半期報告書の訂正報告書
平成17年3月23日東北財務局長に提出
（第28期中）（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- 4 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年3月23日東北財務局長に提出
事業年度（第28期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- 5 半期報告書の訂正報告書
平成17年3月23日東北財務局長に提出
（第29期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- 6 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年3月23日東北財務局長に提出
事業年度（第29期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- 7 半期報告書の訂正報告書
平成17年3月23日東北財務局長に提出
（第30期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- 8 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第30期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月28日東北財務局長に提出
- 9 半期報告書
（第31期中）（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月26日東北財務局長に提出
- 10 有価証券届出書（新株予約権付社債）及びその添付書類
平成17年11月25日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社倉元製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 篤雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社倉元製作所の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。